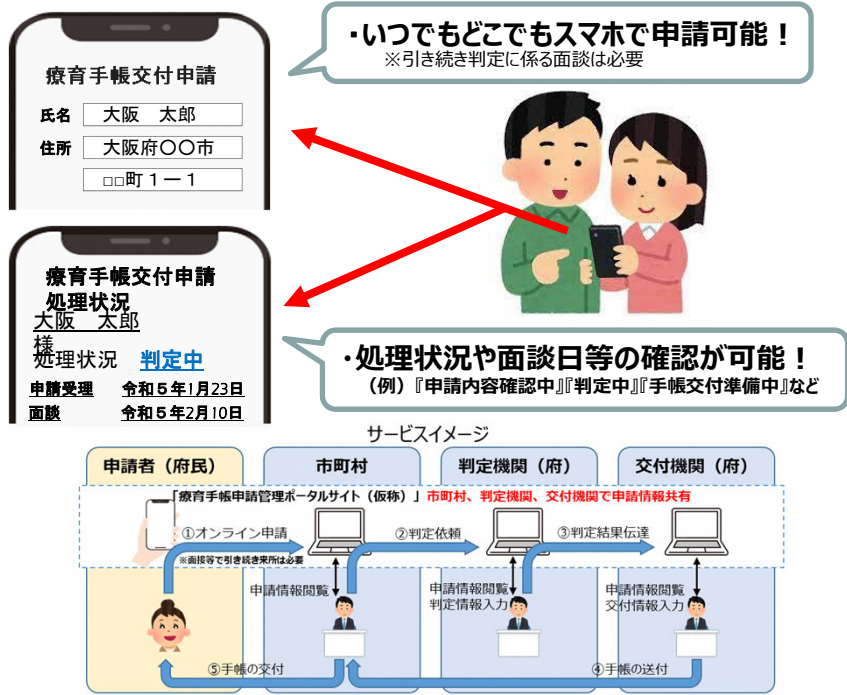


事業概要 【大阪府防災情報発信の強化（アプリの導入等）】

実施地域	大阪府	事業費	34,012千円
実施主体	大阪府	人口	880万人
事業概要	<p>・防災は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護する最も基本的で重要な施策であり、被害を最小限にとどめるには、公助、共助はもちろん、自分の命は自分で守る「自助」が必要不可欠。</p> <p>・多くの世代で情報入手手段はスマートフォンが主流になる中、PUSH通知機能を活用し迅速・確実に情報伝達できる防災アプリ導入で府民や、2025年開催の大阪・関西万博来訪者等が自ら命を守る行動を可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【本アプリで提供を想定している主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に関する防災情報の提供（気象注意報・警報、地震・津波情報、避難指示情報、避難所開設・混雑状況情報等） ・国民保護情報（ミサイル発射等） ・大阪府からのお知らせ ・ハザードマップ表示（地図上で避難所等の情報と重ね合わせ表示にも対応） ・エリア設定（43市町村 + 5地域 + 府全域から自由に選択） ・プッシュ型通知 ・避難所案内（オフラインにも対応） ・利用者間の安否確認 	<p>大阪府防災アプリ（イメージ）</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリダウンロード数 ②アプリ利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用者満足度 ②防災意識の向上度 ③ 	

事業概要 【療育手帳申請管理システム構築事業】

実施地域	大阪府内の市町村	事業費	31,338千円
実施主体	大阪府	人口	8,787,076人 (R4.11.1現在)
事業概要	<p>本事業は、現在、申請者が市町村の窓口に出向いて紙申請を行っている手続きを、市町村窓口の開庁時間に関係なく、パソコンやスマートフォンからオンライン申請が可能となるシステム構築を行い、市町村窓口へ来所することなく申請手続きを行うことができるようにするもの。</p> <p>また、これまで電話等で確認していた審査状況の進捗確認や面接日時等について、申請者が「療育手帳申請管理ポータルサイト（以下「本システム」という。）」において確認することが可能となる。</p> <p>さらに、蓄積された申請者の記録データに基づき知的障がい者の支援に活用することが期待できる。</p>		
<p>【住民（申請者）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請ページにスマートフォン等からアクセスし、必要な事項の入力や必要書類を添付の上、オンライン申請を行う。 ・パソコンやスマートフォンで、申請状況の確認が可能。 ・面接日時の調整や申請の差し戻し等、申請者の対応が必要な場合は、メール等で通知が届く。 <p>【市町村、大阪府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面接が必要な申請者に、面接日時の調整のためにメール等で通知される。 ・受け付けた申請情報を確認し、不備があれば差し戻しを行う。（差し戻し時には、申請者にメール等で通知される。） ・申請内容に不備等がなければ確認した旨のコメントを残し、審査フローを進め、その結果を申請者に通知する。（手続結果が確定すると、申請者にメール等で通知される。） 		 <p>・いつでもどこでもスマホで申請可能！ ※引き続き判定に係る面談は必要</p> <p>・処理状況や面談日等の確認が可能！ (例)『申請内容確認中』『判定中』『手帳交付準備中』など</p> <p>サービスイメージ</p> <p>申請者（府民） 市町村 判定機関（府） 交付機関（府）</p> <p>「療育手帳申請管理ポータルサイト（仮称）」市町村、判定機関、交付機関で申請情報共有</p> <p>①オンライン申請 → ②判定依頼 → ③判定結果伝達 → ④手帳の送付 → ⑤手帳の交付</p> <p>※面接等で引き続き来所は必要</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①本事業への市町村参画数</p> <p>②療育手帳申請管理ポータルサイト利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①療育手帳申請管理システム利用満足度</p>	

事業概要 【府立学校入学者選抜等デジタル化推進事業】

実施地域	大阪府全体	事業費	99,329千円
実施主体	大阪府	人口	880万人
事業概要	<p>1.入学者選抜におけるオンライン出願の導入 府立中学校、府内公立高校、府立支援学校における入学者選抜等の出願手続きをオンライン化することにより志願者や保護者の負担を軽減させるとともに、キャッシュレス決済の導入により入学検定料納付の利便性を向上させる。 令和5年度にシステムを実装し、府立中学校及び府内公立高校・府立支援学校における入学者選抜等の一部に導入、令和6年度に全校においてオンライン出願に完全移行する。</p> <p>2.入学者選抜及び定期考査等におけるデジタル採点の導入 採点業務に係るミスを減らし、教職員の負担を軽減させるとともに、入学者選抜の答案開示に係る志願者や保護者の負担を軽減させる。令和5年度に府立中学校、府内公立高校、府立支援学校に導入し、定期考査・入学者選抜において活用する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン出願】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出願から合格者発表までオンラインで実施する。 入学検定料をオンライン決済で納付可能にする。 志願者情報をデータ化し、事務処理の軽減を図る。 <p>【デジタル採点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採点の誤りを減らし、選抜における採点の精度をより強化する。 採点時間を短縮することで、在校生への対応時間を確保する。 答案開示にかかる時間の短縮をし、将来的にはWeb閲覧を可能にしていく。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン出願システム導入校の割合 ②デジタル採点システム使用率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン出願利用者満足度 ②答案開示までの時間短縮（デジタル採点） ③ 	

事業概要 【施設園芸データ駆動型スマート農業推進事業】

実施地域	大阪府 全域	事業費	17,116千円
実施主体	大阪府	人口	8,837,000人
事業概要	<p>本府では農業の成長産業化に向け、施設園芸における高収益化を図るとともに、新規就農者の確保につなげることが急務となっている。このため、府内の施設園芸における主要品目（水なす、ぶどう、いちご）について、施設内栽培環境データを計測する環境モニタリングを実施するとともに施設の環境データを統合し、最適環境を個別指導できるシステムの導入、栽培環境の指導ができる人材の養成を実施する。</p>		
具体サービス	<p>【データ収集・蓄積・見える化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各生産者への最適栽培環境づくりに向けた、センシング機器の設置。 先進農家の栽培環境データ（温度、湿度、CO2、土壌水分などの環境データと生育・出荷データ）の収集と蓄積 産地全体での栽培環境制御技術の見える化。 <p>【環境データの統合・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの品目毎に生産者から得た栽培環境データを統合 最適栽培環境の標準モデルを作成 各生産者への最適栽培環境づくりに向けた指導 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>2023年度から3か年の累計</p> <ul style="list-style-type: none"> ①センシング機器の導入農業者数 120戸（現状50戸） ②センシング機器の導入面積 30ha（現状13ha） ③データ駆動型農業の実施者数 85戸（現状23戸） ④データ活用研修の参加人数 70人 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実施者の経営改善 売上額5%増 ②データ統合システム利用満足度 80% ③データ活用研修利用満足度 90% 	

事業概要 【民間事業者と連携した空き家活用促進事業】

実施地域	大阪市生野区	事業費	3,384千円
実施主体	大阪市生野区役所	人口	126,930人
事業概要	<p>生野区は、概ね5軒に1軒（81,670軒/16,210軒）が空き家で、賃貸や売却用ではない「その他住宅」の空き家が多いため、所有者情報が十分把握できておらず、また、空き家の活用希望者とのマッチング等にはしっかりと対応できていない。空き家所有者情報をクラウド上で管理・閲覧共有可能なシステムを導入・活用し、空き家所有者へアプローチを行い、具体的なニーズに対応しながら空き家を活用することで地域の活性化、まちの魅力向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>①調査把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生野区全域の空き家調査 ・空き家所有者情報をクラウド上で管理・閲覧共有 <p>②所有者アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者へDM送付等 <p>③相談・問題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口設置 ・専門家による具体的なニーズへの対応 <p>④利活用斡旋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者と空き家活用希望者マッチング ・事業者による空き家の改修等 	<p style="text-align: center;">公民連携</p> <p style="text-align: center;">空き家・空きスペースを有効利用したにぎわいの場づくり</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①データベース化する空き家数 ②相談窓口の相談件数 ③空き家利活用事例のHPのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①空き家活用の取り組みが進んでいると感じる区民割合向上 ②空き家活用件数 ③ 	

事業概要 【デジタル技術を活用した大阪のにぎわい創出事業】

実施地域	大阪府大阪市	事業費	58,700千円
実施主体	大阪府大阪市、大阪城パークマネジメント株式会社	人口	276万人
事業概要	<p>大阪が誇る文化財（大阪城や泉布観など）について、大阪・関西万博に向けてデジタル技術を活用した魅力発信を行うことにより、誰もが文化財に親しめる機会を創出するとともに、本物の文化財への来訪者を増やし、地域活性化、にぎわい創出を図る。また、各文化施設等が連携して“大阪の通史”を学ぶストーリーを発信し、観光客の回遊性を高める取組を実施することで、大阪への理解促進、都市格の向上、シビックプライドの醸成をめざす。</p>		
具体サービス	<p>【大阪城の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡案内板の機能向上 園内の史跡案内板の解説を動画等による多言語対応を可能とすることで受入環境を整備する。 映像展示魅力向上 貴重な館蔵品の魅力や大阪城の歴史を伝える映像コンテンツを作成して館内展示として披露する。 <p>【重要文化財（泉布観）の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 泉布観VRコンテンツ制作 老朽化で普段公開していない内部を中心に、VR技術で往時の空間を再現したコンテンツ映像を制作し、催事・インターネット等で発信する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 史跡案内板のQRコードの読取数 2025年度 65,000回 大阪城天守閣シアタールーム利用者数 2025年度 40万人 泉布観VR映像催事・インターネット等視聴回数 2025年度 10,000回 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 大阪城公園利用者を対象とした満足度調査による「とても満足」「満足」90%以上 大阪城天守閣入館者数 2025年度 230万人 泉布観地区の観光コンテンツ・ユニークベニューとしての利用件数 2025年度 10件 	

事業概要 【堺エコライフポイント事業の推進】

実施地域	大阪府堺市	事業費	14,966千円
実施主体	大阪府堺市	人口	815,727人
事業概要	2022年度に環境省「食とくらしのグリーンライフ・ポイント推進事業」として、デジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント手法による市民の環境行動促進を目的に実証実施した「堺エコライフポイント事業」において、実証の中で生じた課題や他都市の優良モデルを踏まえた事業の再設計によるサービスの市域全体への展開に加え、大阪府広域データ連携基盤「ORDEN」との連携により、市民の環境行動変容のより強力な促進を図る。		
具体サービス	<p>【堺エコライフポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の環境行動変容を促進し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることを目的とした事業。 具体的には、スマートフォンアプリのプッシュ通知やゲーミフィケーション機能を活用し、登録者にナッジ手法を用いた働きかけを実施。 また、登録者が対象の環境行動を実践した場合に、プレゼント抽選等で利用可能な堺市独自ポイントを付与。 更に、大阪府にて整備予定である広域データ連携基盤「ORDEN」と連携し、ポータル側からのシングルサインオンの実施や、アプリ参加者の活動状況等の発信による登録の働きかけを行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 堺エコライフポイントアプリユーザーへのお知らせ配信回数 アプリの登録者数 アプリのアクティブユーザー数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業コストあたりのCO2削減量 事業コストあたりのごみ削減量 (①②いずれも堺エコライフポイント事業把握分) サービスの利用満足度 	

事業概要 【デジタル版マイ・タイムライン作成支援サービスによる避難誘導の充実】

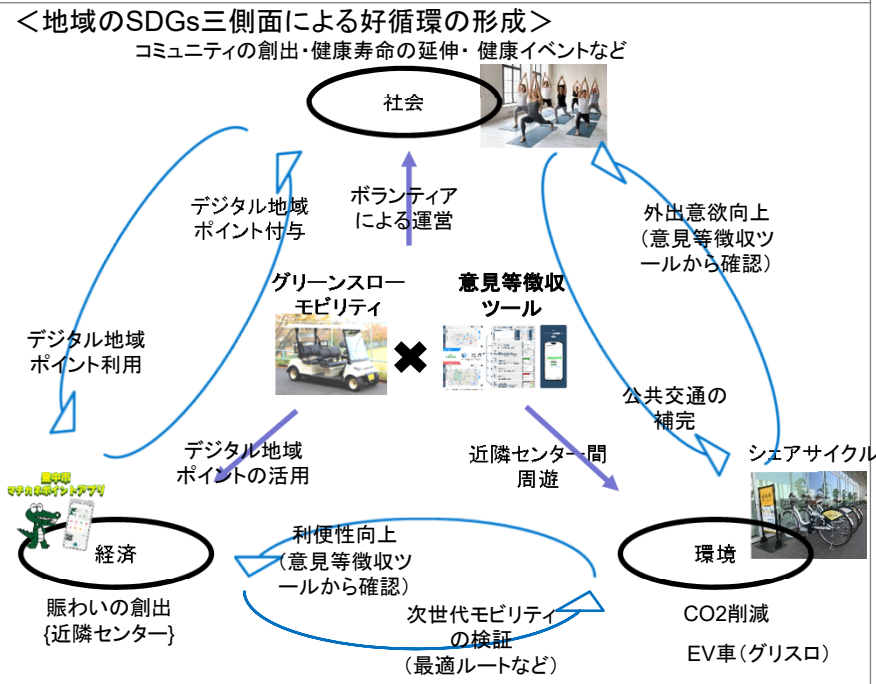
実施地域	大阪府豊中市	事業費	5,600千円
実施主体	大阪府豊中市	人口	407,775人
事業概要	<p>豊中市公開型GIS（地図情報とよなか）に令和3年度追加したデジタル・ハザードマップと連携する形で、住民一人ひとり取る防災行動を整理したマイ・タイムライン作成支援サービスを導入します。このサービスを活用して、防災出前講座の機会やマイ・タイムライン作成講座を開催し、参加者にその場でPC入力・印刷していただく形で、マイ・タイムラインの普及啓発を行います。</p>		
具体サービス	<p>（豊中市） 豊中市ホームページ上で公開している「デジタル・ハザードマップ」と連動する形で「マイ・タイムライン作成支援サービス」を構築します。これにより、マイ・タイムライン作成の手間が大幅に短縮するとともに、作成による市民の防災意識の向上をめざします。</p> <p>（利用者） Webブラウザ版マイ・タイムライン作成支援サイトにアクセスし、自らの防災計画となるマイ・タイムラインを作成します。</p>	<p>【豊中市ホームページ上】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 20px; padding: 10px; width: 45%; background-color: #4a7ebb; color: white;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: yellow;">【新規】 マイ・タイムライン 作成支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住所入力 ③ハザードリスク把握 ④マイ・タイムライン作成 ⑥防災意識の向上 </div> <div style="font-size: 2em; color: red; margin: 0 10px;">↔</div> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 20px; padding: 10px; width: 45%; background-color: #4a7ebb; color: white;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: yellow;">【既存】 デジタル ハザードマップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ②住所に応じたハザードリスク、最寄りの避難所、避難所までの距離等表示 ⑤サイト内でアンケート・サービスの評価・防災意識の向上・自由記述 </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マイ・タイムライン作成支援サイトの月間アクセス数 ②マイ・タイムライン作成後PDFのダウンロード累計数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マイ・タイムライン作成支援サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【豊中図書サービスポイント設置】

実施地域	大阪府豊中市、豊中駅舎北側改札付近	事業費	26,676千円
実施主体	大阪府豊中市	人口	407,775人
事業概要	<p>駅近隣など交通至便の場に、図書館の予約資料の受け取り・返却本の受付を行うサービスポイントを設置し、図書館から離れた地域に居住する市民も通勤通学途上での利用を可能にするなど、図書館利用の利便性向上を図る。予約資料の受け取りや貸出返却は予約照会機、自動貸出機、自動返却機を設置し、無人化とする（警備員のみ配置）</p>		
具体サービス	<p>【セルフ機器の利用による無人でのサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動返却機に返却資料を投入し返却 ・予約照会機により、ご用意できている予約資料とその配置棚を確認 ・自動貸出機により、予約資料を貸出 	<pre> graph TD A[自動返却機 ・利用者が資料を投入し返却処理を行う] --> B[予約照会機 ・利用者がご用意できている予約資料と その配置棚を確認] B --> C[自動貸出機 ・利用者がご用意できている予約資料の 貸出処理を自身で行う] </pre> <p>一連の処理を職員の手を介さず利用者自身で短時間に行う</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①貸出冊数 ②返却冊数 ③利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個人登録者数 ②全館の年間利用者数 ③利用者満足度 	

事業概要 【千里ニュータウン地区デジタルまちづくり事業】

実施地域	大阪府豊中市、千里ニュータウン地区	事業費	6,800千円
実施主体	大阪府豊中市（関西電力株式会社等）	人口	407,775人
事業概要	<p>地域デジタルポイントを活用した共助型のグリーンスローモビリティの運営を基盤にして、各町における身近な商業核である近隣センター間の回遊と、公共交通へのラストワンマイルの移動を補完することにあわせて、近隣センターを中心にヘルスケアやスポーツの健康イベントやデジタルアートに関わる取組などを実施し、WELL-BEINGや賑わいの創出を図り、デジタルを活用した各種事業に対する意見等聴取ツール（企業連携）により住民の意見集約や効果検証を行い、地域課題を解決する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【グリーンスローモビリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の移動支援 ・ 各種イベントの移動補助 ・ GPSなどのデジタル技術を活用したモビリティの安全検証 ・ コミュニケーションの場の創出 ・ 外出意欲の向上 ・ モビリティスポット（充電等）と合わせたシェアリングサービスの提供（シェアサイクル、シェアロッカーなど） <p>【デジタルを活用した各種事業に対する意見等聴取ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツールによる各種施策の進捗等の情報発信 ・ 市民参加による各種施策の効果検証 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルコミュニケーションアプリ登録者数 ②デジタル地域ポイント付与回数 ③グリーンスローモビリティ利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ②健康意識の向上 ③外出意欲の向上 	




事業概要 【文化芸術振興・魅力発信のメタバース拠点の創設】

実施地域	大阪府豊中市	事業費	6,000千円
実施主体	大阪府豊中市	人口	407,775人
事業概要	メタバースを活用した文化芸術振興・魅力発信の場「（仮称）Toyonaka Art Connection World」を創設。次代の担い手となる子どもたちの育成や、デジタル分野のリイーターやアーティストの集まる場づくり、そのクリエイター等と子どもたちや市民の交流のきっかけづくりを行いながら、メタバースとリアルなまちを連動させたアートイベントを展開し、文化芸術活動豊かな豊中のまちの魅力を市内外に広く発信する。		
具体サービス	<p>【メタバース空間での文化芸術振興・魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学生を対象に、NFT等のデジタル技術について学ぶ講座や、アバター制作、ゲーム要素のプログラミング、オリジナル作品づくり（NFT化）のワークショップを実施する。その過程を通じて、子どもたちと共にメタバース空間を構築する。 「豊中の魅力」を題材としたデジタルアート作品を広く公募し、メタバース空間で、子どもたちのオリジナル作品と共に展示する。ARマーカーを使ってメタバース空間とリアルな街中を連動させたまち歩きイベントなどを実施することで、話題づくりや市民とアーティスト等の交流を促す。 取組みの継続・拡充により、多様な人材を発掘・育成し、デジタル技術を活用した文化芸術振興・魅力発信の拠点として確立していく。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルアート展覧会への作品応募件数 ②デジタルアート展覧会の観覧者数 ③リアル空間との連動イベントのアクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①イベント参加者の満足度 ②メタバース空間のアクセス数 ③デジタルアート展覧会への出展者の満足度 	

事業概要 【電子図書館システム導入事業】

実施地域	大阪府池田市	事業費	10,439千円
実施主体	大阪府池田市	人口	103,074人
事業概要	<p>パソコンやスマートフォン、タブレットが普及し、全世代においてインターネット端末の利用が当たり前になっている現在、図書館でも「電子図書館システム」を導入することにより、従来の紙の本と、いつでもどこでもインターネット上で利用できる電子書籍を両立したサービスを提供する。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【電子図書館システム】 ・電子書籍の閲覧・貸出・予約</p>	<p>The diagram illustrates the digital library system. At the top center is a computer monitor displaying a website with the text '電子図書館 WEBサイト' and 'WEBSITE'. Below the monitor, a user is shown sitting at a desk with a laptop, labeled 'ログイン' (login) and '貸出・閲覧' (borrowing/reading). To the right, a library staff member is shown holding books, labeled '管理運用' (management/operation) and '図書館' (library). Arrows indicate the flow of interaction between the user, the website, and the library staff.</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子書籍タイトル数 ②電子図書館利用者登録数 ③電子書籍貸出冊数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケートの満足度 ② ③</p>		

事業概要 【ICT技術を活用した行政情報配信による住民サービス向上】

実施地域	大阪府吹田市	事業費	5,669千円
実施主体	大阪府吹田市	人口	381,402人
事業概要	<p>吹田市の地図情報の公開は、都市計画、下水道がそれぞれ管理する公開型GISの情報のみであり、地図サイトも統一されておらず、情報量も少ない。そこで統一的な公開型GIS（地図ポータルサイト）を構築し、市が保有する様々な地図情報を一元的に集約し公開することで、市民や事業者等の情報へのアクセスを容易にし、利便性及び行政サービスの向上を図りながら、窓口への来庁者数や職員と市民の接触機会の減少を図るものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS (地理情報システム)】 行政独自の市民や事業者等が必要とする地図コンテンツを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民向け地図コンテンツの提供 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設、教育、児童施設の情報提供 ハザードマップ等の防災情報 等々 事業者向け地図コンテンツの提供 <ul style="list-style-type: none"> 地番参考図、指定道路台帳、認定路線網図 都市計画情報、下水道台帳図 等々 	<p>既に確立されている優良なモデル・サービス</p>  <p>公開型GIS きらっととよかわっ! ポータルサイト (利用目的別)</p> <p>防災情報、医療・福祉情報、子育て支援情報など</p> <p>インターネットによる公開</p> <p>所要時間短縮 非接触社会の実現</p> <p>住民 事業者</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】 ①地図コンテンツのアクセス数の増加 (窓口対応、電話による問合せ数の減少)</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】 ①市民向けアンケート調査による全体満足度</p>	

事業概要 【公共施設利用におけるキャッシュレス決済の導入】

実施地域	大阪府吹田市	事業費	11,705千円
実施主体	大阪府吹田市	人口	381,402人
事業概要	<p>本市では市民が公共施設を利用するにあたり、施設の予約や空き照会が可能な施設予約システムを令和元年度から運用しています。当該システム上にキャッシュレス決済機能を導入することにより、オンライン上で施設利用料の支払を可能とし、市民の利便性向上を図ります。</p>		
具体サービス	<p>施設予約システムのキャッシュレス決済機能導入</p> <p><現在のシステム></p> <ol style="list-style-type: none"> ① システムを利用するため、施設に訪問し利用者登録を行う。 ② システムを利用し、施設を予約。 ③ 施設利用日までに施設に訪問し施設利用料を支払う。 ④ 施設利用日に施設を訪問。 <p><キャッシュレス決済機能導入後></p> <ol style="list-style-type: none"> ① システム上で利用者登録、施設を予約、施設利用料の支払いを行う。 ② 施設利用日に施設を訪問。 	<p>現行</p> <p>利用者登録 (オフライン) → 施設予約 (オンライン) → 支払い (オフライン) → 施設利用 (オフライン)</p> <p>実施後</p> <p>・利用者登録 ・施設予約 ・支払い (オンライン) → 施設利用 (オフライン)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キャッシュレス決済の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設利用者数の向上 ② キャッシュレス決済の利用者の満足度 	

事業概要 【子ども・子育て支援DX推進事業】

実施地域	大阪府泉大津市	事業費	12,362千円
実施主体	大阪府泉大津市、アプリ等導入事業者	人口	73,286人
事業概要	<p>笑顔で育ち育てられるまちを目指し、電子母子手帳、各種子育て情報の発信、育児日記等の機能を含んだモバイルサービスの提供と、各種育児教室等のWeb予約やオンライン相談、ぴったりサービスを含む電子申請の拡充など、子ども子育て支援に関するデジタル化を推進することで、時間がない子育て世代に対し、時間・場所を選ばないサービスを提供すると共に、子育て情報ポータルサイトの拡充により、市内外へ市の子育て支援施策を広く知ってもらう。</p>		
具体サービス	<p>【子ども・子育て支援情報提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳アプリの提供（仮・母子モ） ・子育て情報ポータルの拡充、サイトリニューアル <p>【全戸訪問事業等のWeb予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web予約システム（仮・AITEL） ・電子クーポン・カタログサイト提供 	<p>DX推進で繋がり、使いやすい・使ってみたい支援を提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①母子手帳アプリのダウンロード累計数 ②オンライン予約の割合 ③リニューアル後の子育てポータルサイトのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①母子手帳アプリの満足度 ②7カ月児訪問のWeb予約の満足度 ③リニューアル後の子育てポータルサイトの満足度 	

事業概要 【健康づくり施策DX推進事業】

実施地域	大阪府泉大津市	事業費	20,000千円
実施主体	大阪府泉大津市 アプリ提供事業者	人口	73,286人
事業概要	<p>「未病予防対策先進都市」をめざし、健康づくりに取り組む環境の整備を進めるなか、本事業では、まずスマホアプリにより、運動、栄養に関する自身の健康状態を統合的に見える化すること、及びその人にあった健康向上プログラムについて提供することで、市民が未病予防対策を主体的に実践し、病気にならない身体づくりに取り組めるよう支援する。</p>		
具体サービス	<p>【スマートフォン用健康管理アプリによる健康状態見える化サービス】</p> <p>①健康アプリ・ポータル提供</p> <p>②健康管理アプリ（運動）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行能力、体組成、体力、ストレス、認知機能などを測定し、年齢性別に合わせて評価 ・総合的な健康度を健全年齢として表現 ・測定結果に応じて、個々のトレーニングメニューを提供 <p>③健康管理アプリ（栄養）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビタミン・ミネラルや酸化度チェック等の栄養素状況をチャート化して提供 ・必要な栄養素やお勧めの食材などを提案 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリのダウンロード数</p> <p>②アプリと連携する健康イベントの参加者</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリ満足度</p> <p>②健康・運動への意識の向上度</p>	

事業概要 【電子入札システム導入事業】

実施地域	大阪府貝塚市	事業費	15,910千円
実施主体	大阪府貝塚市、大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会、株式会社〇〇	人口	83,261人（R4.12.1）
事業概要	電子入札システムを導入することにより、入札参加業者における移動・拘束時間などの負担軽減を図るとともに、談合の抑制、ペーパーレス化、入札会場準備削減、新型コロナウイルス感染症感染防止につなげようとするもの。また、市町村共同利用のシステムを導入することにより、広域連携によるコストの低減を図ろうとするもの。		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子入札の導入により、従来の紙による入札情報（調達案件内容）の入手から開札までの一連の手続を手元のパソコンからインターネットを介して行おうとするもの。これにより、場所や時間の制約を最小限として競争参加資格確認申請から入札参加者への落札決定の通知までの業務が電子的に実現される。 	<p>※受注者はJACIC認定認証局よりICカードを購入してシステムにアクセス</p> <p>※発注者はJACIC認定認証局よりICカードを購入してシステムにアクセス</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入札にかかる入札参加業者の来庁回数 ②入札参加申込受付にかかる時間（年間） ③入札参加業者の電子入札システム利用満足度 	

事業概要【フレイル予防サービス】

実施地域	大阪府貝塚市	事業費	19,350千円
実施主体	大阪府貝塚市	人口	83,261人（R4.12.1）
事業概要	<p>本市は健康寿命が府下でも短く、要介護認定率が高い。平成29年より大阪河崎リハビリテーション大学とフレイル予防に取り組んでおり、延べ1,500人の市民が利用しているが、人手頼みの取組みであり限られた市民参加に留まっている。利用者の拡大と利用継続が課題であり、デジタル技術の活用により多くの市民が参加できるようにする。その結果、健康寿命（身体機能・認知機能がなくて介護認定する必要がない状態）がより長い市民が増える効果がある。</p>		
具体サービス	<p>【フレイル予防サービス】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康活動ポイント付与による健康づくり <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリを使用し、ウォーキングや体重計測など日々の活動を実施する度に健康活動ポイントを付与する 獲得したポイントで特典を受けられる フレイル予防に特化したフレイルリスク判定 <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンアプリを使用し、簡易的なフレイルリスク判定を実施する 更に詳細な判定が必要な人は、機器を使用したフレイルヘルスチェックに参加する フレイル改善プログラムによるフレイル予防 <ul style="list-style-type: none"> フレイルリスク判定結果に応じたフレイル改善プログラム（運動教室等）をオンサイトとオフサイトで開催する 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリダウンロード数 ②フレイルリスク判定実施者数 ③フレイル改善プログラム参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①フレイル予防サービスの満足度 ②フレイル予防に対する意識向上 ③フレイル判定の状況推移結果 	

事業概要 【道路パトロールにおけるAI技術の活用事業】

実施地域	大阪府守口市	事業費	3,150千円
実施主体	大阪府守口市	人口	142,038人
事業概要	<p>令和3年6月に日本道路協会・維持修繕委員会の好事例として選定されている道路管理の新技术として選定されているもので、道路パトロールの車両に搭載したスマートフォン及びドライブレコーダーのデータからAI技術を活用した路面診断サービスを導入し、より高度な道路インフラサービスの提供により市民の安全・安心を実現する。また、AIを活用し、既存の路面調査にパトロール時の補修履歴等を組み込ませ多角的な根拠に基づいた補修計画を策定する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>「道路パトロール支援サービス」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの加速度センサーで道路の凸凹を検知し路面状況を把握 ・ドライブレコーダーの映像から画像解析を行い道路のひび割れを検知し路面状況を把握 ・パトロール中の作業内容を記録（位置・画像・メモ）しパトロール日報を簡単作成 ・住民要望・クレーム案件の管理（住宅地図活用） 	<p>日常パトロールと同時に路面情報をスマホ・ドラレコで収集、道路全体の見える化を実現します。パトロール日報の作成や住民通報の対応管理など、道路管理者の業務全般を支えるサービスです。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①通報・発見処理率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①通報・発見に伴う異常箇所補修対応実施率</p>	

事業概要 【学校の欠席情報を基盤とした市域データ利活用事業】※

実施地域	大阪府守口市	事業費	11,159千円
実施主体	守口市教育委員会	人口	142,038人
事業概要	市立全校に学校・保護者間デジタル連絡ツールを実装し、欠席連絡、おたよりのデジタル化を実現することで、保護者の連絡負担と教職員の対応及び事務負担を解消する。加えて、各校のデジタル連絡ツールにおける各校の欠席状況を基盤データとして、市内の欠席状況を個人情報等を排して地図上に可視化し、感染症や不登校の兆候の早期発見等教育部局での活用だけに留まらず、他部局とのよりスムーズな情報共有体制を構築する。		
具体サービス	<p>【学校COCOO】</p> <p>学校保護者間デジタル連絡ツール</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間欠席連絡を自動応答多言語対応電話またはWebシステムにて自動受付。 学校からのおたよりや個別連絡をWebシステムで可能に。アンケート機能や既読確認で校務の充実化、連絡の確実化、迅速化に資する。 行事予定がWebシステムで時と場所を問わず確認可能に。急な変更の迅速な反映・通知も。 <p>【自治体COCOO】</p> <p>学校COCOOを基盤として市域データを可視化</p> <ul style="list-style-type: none"> 欠席情報から個人情報を除いて自動で集計、地図上に可視化。アカウント登録で他部局からも簡単にアクセスできる。 掲示板機能により部局や組織を超えたシームレスな連絡が可能になる。 	<p>© 2018 137,inc All Right Reserved</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のシステムへの登録率の増 ②自治体COCOO及び学校COCOOを活用した情報配信件数の増 ③自治体COCOOのログインアカウント振出数の増 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教職員の欠席連絡への電話対応時間の削減 ②家庭が受け取る紙媒体のおたよりの枚数の削減 ③子どもたちの学校生活満足度の向上 	

事業概要 【市立認定こども園 ICT化推進事業】

実施地域	大阪府守口市	事業費	4,422千円
実施主体	大阪府守口市	人口	142,038人
事業概要	<p>ICカードを用いた登園記録に加え、保護者のスマートフォンやパソコンからの欠席連絡による登園状況管理、及び園から保護者へのお知らせ配信を行うことにより、保護者の利便性向上及び園職員の事務効率の改善を行う。</p> <p>守口市及び市立認定こども園においてはLGWAN-ASPサービスを利用してシステムへアクセスし、保護者については自身のスマートフォンやパソコンへインストールしたアプリを用いてサービスを利用する。</p>		
具体サービス	<p>(守口市・こども園)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登園状況管理 <p>ICカードによる登園記録と保護者からの欠席連絡による登園状況がリアルタイムに把握 電話連絡のシステムへの手入力も可能 打刻情報から時間外延長料金の自動計算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者へのお知らせ配信 <p>セグメント配信（全園/特定の園）への配信 既読確認できるため、未読者へのフォローが可能</p> <p>(保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者のMYサイト <p>園へのお休み連絡（お休みや遅刻の登録） 園からのお知らせの受け取り</p>	<p>The diagram illustrates the HO:ICT system architecture. At the center is the 'HO:ICT' logo, with 'ネット' (Network) written below it and '保育園・認定こども園+ICT' (Nursery/Recognized Childcare Center + ICT) below that. To the left, a house icon represents '自宅から 24時間' (Home, 24 hours). A bidirectional arrow connects this to the central system, with a speech bubble containing '【アプリ】' (App) and '・園への欠席連絡' (Absence notification to the nursery) and '・お知らせ受信' (Receiving notices). To the right, a building icon represents '守口市' (Moriguchi City). A bidirectional arrow connects this to the central system, with a list of services: '・施設管理' (Facility management) and '・請求データ作成' (Request data creation). Below the central system, a family icon represents '自宅から 24時間' (Home, 24 hours) and '登園時 ICカードによる 登園記録' (Attendance record using IC card at the time of attendance). To the right, a school building icon represents '市立こども園' (Municipal Childcare Center). A bidirectional arrow connects this to the central system, with a list of services: '・登園・欠席状況確認' (Attendance/absence status confirmation), '・延長保育料自動計算' (Automatic calculation of extended childcare fees), and '・保護者へのお知らせ配信' (Notice distribution to guardians).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>システム活用率、アプリのダウンロード数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>システム利用満足度</p>	

事業概要 【デジタルを活用した多様な学び推進事業】

実施地域	大阪府枚方市	事業費	186,780千円
実施主体	大阪府枚方市	人口	396,252人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本市の理念である「一人ひとりが輝くまち」の実現には、誰もが学ぶことの楽しさやそれをアウトプットする場の両方が必要である。施設を訪れてのリアルでの学習機会の提供に加え、学びに関する多様なニーズに対応するデジタル空間の学びツールを構築し、学びの充実を図り、広く普及することにより、生涯学習を推進するとともに、健康増進など様々な効果を創出する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル空間の学びツールを構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすく、親しみやすいポータルサイト・アプリの構築 ・公共施設におけるフリーWi-Fiの導入 <p>【学びに関する情報・学びの場の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者視点の便利・楽しい・興味関心の湧くコンテンツの提供（多言語対応） ・電子図書館の充実 <p>【学ぶ機会の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タッチパネル式デジタルサイネージの導入 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルサイトの閲覧数 ②アプリのダウンロード数 ③デジタルサイネージの利用数（導入施設合計） ④電子図書館の閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生涯学習機会の充実を感じている市民の割合 ②ポータルサイト・アプリの利用満足度 ③電子図書館の利用満足度 ④デジタルサイネージの利用満足度 	

事業概要 【都市づくり情報GIS整備事業】

実施地域	大阪府枚方市	事業費	120,000千円
実施主体	大阪府枚方市	人口	396,252人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本事業は、各分野に蓄積された都市づくり情報のプラットフォームとなる地理情報システム（GIS）を構築し、都市づくり情報の閲覧から帳票交付における金銭授受までをオートメーション化する窓口閲覧・交付サービスとオンライン閲覧サービスを提供することで、都市づくり情報をいつでも・どこからでも閲覧できる利便性の向上、書かない・まわらない・接触しない窓口業務の実現により市民サービスの向上を推進します。</p>		
具体サービス	<p>【①都市づくり情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報のデジタル化及び集約化(住民要望含む)、オンライン閲覧サービス、窓口閲覧・交付サービス向けのデータ更新を行うシステム <p>【②窓口閲覧交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口に課金機やプリンターを設置し、非接触により、都市づくり情報や建築計画概要書等の閲覧から帳票交付における金銭授受までをオートメーション化するサービス。 <p>【③オンライン閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口及びホームページ上において、調査地点の宅地建物取引に関する都市づくり情報をまとめて表示するサービス。 	<p>【庁内】</p> <p>①都市づくり情報システム(クラウド)【職員用】</p> <p>同期 (オープンデータ)</p> <p>【インターネット上】</p> <p>③オンライン閲覧サービス【住民・事業者用】</p> <p>閲覧</p> <p>都市づくり情報の整備・保存</p> <p>職員用端末</p> <p>同期</p> <p>②窓口閲覧・交付サービス(窓口端末)【来庁者用】</p> <p>設置イメージ(例)藤沢市</p> <p>システム構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●タッチパネル …閲覧/印刷 ●レシートプリンター …領収書発行 ●架台 …システム設置 ●プリンター …証明書等の発行 ●課金装置 …手数料等の課金 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①課金機徴収額の割合 ②窓口閲覧交付サービスの利用件数 ③ホームページの閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口の非接触化 ②混雑ピーク時における窓口の待ち時間の減少 ③窓口閲覧交付サービスに掲載する情報の網羅度 	

事業概要 【保護者向け学校給食献立確認アプリの実装】

実施地域	大阪府茨木市	事業費	11,391千円
実施主体	大阪府茨木市	人口	284,685人
事業概要	学校給食の献立表のアプリを実装できる献立等作成システムを導入することで、保護者の献立確認を容易にし、アレルギー対応が必要な児童の保護者の負担を軽減する。		
具体サービス	<p>【保護者向け学校給食献立確認アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 献立等作成システム ・ アレルギー情報の献立表への反映 ・ 作成した献立情報をアプリに反映 ・ いつでもスマホ等から献立を確認可能 ・ 登録したアレルギー情報をプッシュ通知 	<p>学校給食献立表のアプリ化</p> <p>保護者</p> <p>給食費管理システム</p> <p>各小中学校</p> <p>教育委員会</p> <p>アプリで確認</p> <p>献立・アレルギー情報</p> <p>献立等作成システム</p> <p>情報連携</p> <p>入力</p> <p>献立・アレルギー情報</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①献立確認アプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①献立確認サービスの満足度（平均ポイント）</p>	

事業概要 【新学校園ホームページによる情報発信】

実施地域	大阪府茨木市	事業費	9,435千円
実施主体	大阪府茨木市	人口	284,685人
事業概要	市立の学校園のホームページは各学校園がそれぞれに作成しているが、共通して利用できるCMSを導入することで、WEBアクセシビリティに配慮したページ作成と省力化を図り、保護者や地域住民に正確かつタイムリーに情報発信することを可能にする。		
具体サービス	<p>【新学校園ホームページによる情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CMSを導入 ・学校園のホームページをリニューアル ・スマートフォン表示、ユニバーサルデザインに配慮したホームページを作成し、保護者や地域住民に正確かつタイムリーに情報を発信。 	<p>わかりやすい情報発信</p> <p>教育委員会</p> <p>学校園</p> <p>更新</p> <p>更新</p> <p>研修</p> <p>学校園ホームページ</p> <p>保護者 地域住民</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①CMSによるホームページに移行した学校園（%） ②新ホームページの閲覧件数（回） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①閲覧者の満足度（%） 	

事業概要 【公開型GISを活用した行政情報発信による市民サービス向上】

実施地域	大阪府八尾市	事業費	29,800千円
実施主体	大阪府八尾市	人口	262,165人
事業概要	<p>八尾市が保有する都市計画情報等を活用し、最新の地形図に修正し、公開型GISの構築を行い、市民、事業者及び市外からの来訪者に対し、庁内における各種地図情報を的確かつ迅速に提供することで市民等及び行政サービスの向上と業務の効率化、高度化を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公開型GIS PC,スマホ,タブレット等で市が公開する地図情報を“いつでも、どこでも”入手できるようにします。 地形図修正 最新の地形図に修正し、公開型GISで公開する各種地図情報に活用します。 	<p>定住促進・魅力発信や未来都市創造に向けた情報の検討 庁内関係者や、住民などの意見や情報を集め、有益な情報は何か検討を行う。</p> <p>八尾市民や他地域住民が 喜ぶ情報は何か協議！ (発信する情報例) 都市計画 防災 道路 下水道 など</p> <p>公開するGISデータ整備 発信情報のデータの整備や最新の状況へ更新を行い、GISクラウドサービスに掲載を行う。</p> <p>情報公開するデータを整備！ 検討・整備した情報を発信！</p> <p>クラウドサービス提供ベンダー システムメンテナンス・データ更新</p> <p>インターネット公開GIS</p> <p>農地の情報を探そう スマホでまちの状況がわかるので便利 将来こんなまちになるんだ～ 庁舎に行かなくても情報がわかる！効率化できた時間で家族サービス！</p> <p>定住・移住検討に向けた、まちのさまざまな情報が簡単に入手できる仕組みを提供。来庁の必要がなくなり住民サービスの向上にも貢献。</p> <p>オープンデータ化 公開された情報を用い、新たな研究や産業へ活用 大学等研究機関・民間企業</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 公開型GISの情報発信レイヤ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 都市計画業務における窓口対応件数 公開型GISに関する利用者満足度 	

事業概要 【異動受付支援システム事業】

実施地域	大阪府泉佐野市	事業費	23,427 千円
実施主体	大阪府泉佐野市	人口	98,596人
事業概要	<p>本市では 泉佐野市DX推進全体方針を令和4年3月に策定、その重点施策の一つである、「書かない、待たない、行かない窓口」の実現を目指すため、市民が手続き時に来庁された際の複数での申請記載が必要となるところを、一度の必要事項の記載と確認サインのみで手続きが可能となる住民異動受付支援システムを構築するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【異動受付支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口における必要書類のスキャンによるデータ化を行い、基幹システムとデータ連携を行うことにより職員による基幹システムへの入力作業の省力化を図るとともに申請者の「待ち時間」の短縮 異動届及び申請者へのヒアリングにより作成した他課の手続き申請書類をシステムから出力することによる申請者の書類記載の負担軽減 	<p>システム導入後の住民異動届（転入）フロー例</p> <p>①本人確認・書類受領 ②転出証明OCR読み ③異動届作成 ④異動届行政欄入力 ⑤署名 ⑥異動届保存・出力 ⑦追加手続ヒアリング等 ⑧追加手続申請書出力</p> <p>異動受付支援システム 異動届データ 転出証明書データ 異動届データ 転出証明書データ</p> <p>データ連携 or RPA連携 住民記録システム 住民記録入力・審査 ⑨転出証明書受渡し ⑩異動届データ取込 ⑪入力・照合・審査 ⑫決裁 ⑬交付</p> <p>住民による手書きがなくなります (退庁またはシステムから出力された申請書を持って他課へ移動)</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①書かない窓口(異動受付支援システム)利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①異動手続きのための待ち時間の短縮 ②他課手続きも含めた庁舎に滞留する時間の短縮 ③窓口利用者の満足度（平均）</p>	

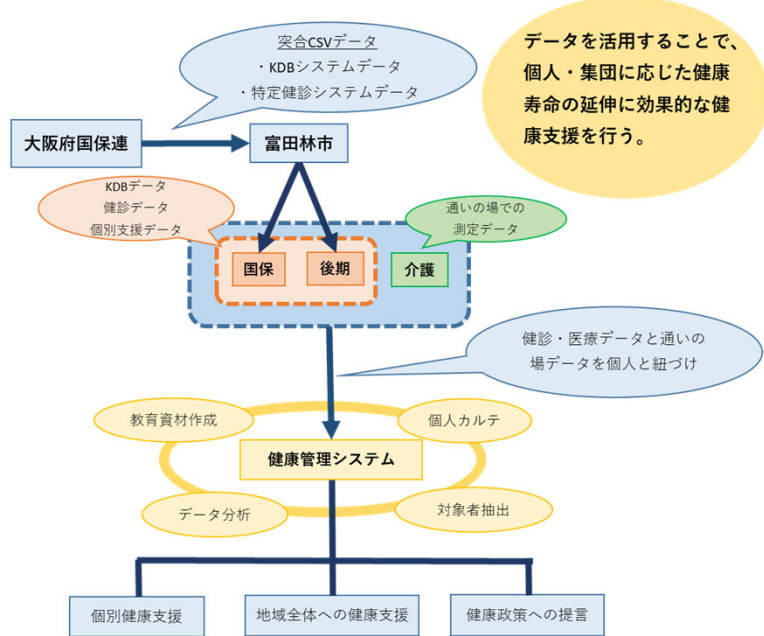
事業概要 【デジタル技術を活用した「行かない」「待たない」新しい庁舎のあり方構築事業 ～新庁舎整備に伴う庁舎分散体制での行政サービスの向上に向けて～】

実施地域	大阪府富田林市本庁舎及び分庁舎	事業費	49,432千円（200,000千円以内）
実施主体	大阪府富田林市、サービス及びシステム委託事業者	人口	108,271人
事業概要	<p>本市では、新庁舎整備に伴い、庁舎が複数に分散した庁舎面積が縮小することで、庁舎内における市民サービスの低下が懸念されている。本事業は、この新庁舎整備をまたとない好機ととらえ、来庁しなくてもオンラインで手続きができ、来庁する際でも庁舎間の行き来や窓口混雑のないスムーズな手続きができるような、増進的な市民サービスをめざし、デジタル技術を活用した新しい庁舎の在り方も含めた一体的なサービスを構築するものである。</p>		
具体サービス	<p>①マイナンバーカードを使った各種証明書のコンビニ交付サービスに戸籍メニュー追加、②窓口混雑状況確認システムの導入、③キャッシュレス決済機能付セルフフレジの導入、④本庁舎と分庁舎をデジタルで結ぶ遠隔窓口システムの導入、⑤運用中の電子申請システム「LoGoフォーム」にデジタル窓口機能を実装、⑥電子契約システムの導入</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付証明書（戸籍関係）発行割合、②混雑状況確認サイト閲覧者数、③キャッシュレス決済利用率、④遠隔窓口システム利用者数、⑤デジタル窓口アカウント登録者数、⑥電子契約利用件数（年間）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①交付サービスに戸籍メニュー追加に対する満足度、②混雑状況確認システムの利用者満足度、③キャッシュレス決済利用者満足度、④遠隔窓口システムの利用者満足度、⑤デジタル窓口の利用者満足度、⑥電子契約システムの利用者満足度</p>	

事業概要 【円滑な介護サービス利用のためのデジタル認定調査事業】

実施地域	大阪府富田林市本庁舎	事業費	9,493千円 (200,000千円以内)
実施主体	大阪府富田林市	人口	108,271人
事業概要	<p>要介護認定申請者も増加傾向にあり、その中で認定調査は清書など作業時間を要し、大きな課題となっている。また、新規申請者については、法的に市の調査員にて実施する必要があるが、限られた人員の中でも認定調査を実施する必要性があり平準化が課題となっている。このことからタブレット活用による業務の効率化、認定結果の時間短縮や認定調査の平準化を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>①紙による訪問調査に代わりタブレット上に表示される調査項目に入力②これまで印刷しOCRで読込していた方法に代わり入力されたデータを本市の介護保険システムと直接連携し取り込み③要介護認定に必要な審査会資料作成、その資料を基に認定審査会を実施し要介護認定を決定する</p>	<p>介護保険システム MCWEL 介護保険 V2</p> <p>高齢介護課 職員</p> <p>移動中や訪問先で入力可能</p> <p>調査票作成の時間短縮 ⇒ 介護サービス利用までの時間短縮</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①モバイル使用による認定調査数 ②調査員 1 人あたりの年間調査数 ③新規申請以外の市調査員での認定調査数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市調査員による調査数 ②調査時間の短縮 ③新規申請から認定調査完了までの時間短縮 	

事業概要 【高齢者の保健事業と介護予防事業の支援情報一体化事業】

実施地域	大阪府富田林市	事業費	2,459千円 (200,000千円以内)
実施主体	大阪府富田林市	人口	108,271人
事業概要	<p>大阪府後期高齢者医療広域連合より市が委託を受け、国保・後期・介護・健康増進の連携により、高齢者個人および地域の集団に対して保健事業を実施している。国が勧めるKDBシステムの活用だけでは通いの場参加者情報を医療・健診情報と連動することが困難であることから、情報の一体化を図ることにより、個人および集団に対して効果的な健康支援を実施することにより、効果として健康寿命の延伸、市民のQOLの維持向上、社会保障費の適正化を見込んでいる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域全体の健康づくりの強化】①通いの場等における健康支援：通いの場参加者の測定データ等を登録し、KDBシステムの医療・健診・介護データと突合させることで、その地域・その団体に応じた健康教育メニューを検討。また、登録したデータを分析することで得られた通いの場参加による効果を広く周知することで、参加者増加を図り、介護予防を加速させる。</p> <p>【主体的な健康づくり支援】①年齢や制度による断絶のない健康支援②一人ひとりに応じたきめ細やかな健康支援：国保・後期の医療、健診データと介護データを個人に紐づけることで、その個人に応じた健康支援を実施する。</p> <p>【デジタル環境の整備】①健康データ等の蓄積・分析・活用の検討②個人に応じた健康データの活用：支援期間中に得られた健康データの推移などから、健康状態がどのように改善したかなど分析を行い、市民へのフィードバックを行う。また、市がデータ連携基盤を構築することから、将来的な健康データの活用や本取り組みの拡充についても具体的に提案する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①個別支援件数②集団支援実施団体数 ③4課情報連携会議等でのデータ分析報告回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①平均自立期間（要介護1以下を自立とみなす） ②後期健診 質問票「体重減少」該当者割合 ③後期健診 質問票「咀嚼」「嚥下」該当者割合 ④後期健診 質問票「歩行速度低下」該当者割合 ⑤後期健診 質問票「家族や友人との付き合い」該当者割合 ⑥個別支援の満足度、⑦集団支援の満足度</p>	

事業概要 【ICT技術を活用した上下水道情報配信による市民サービス向上事業】

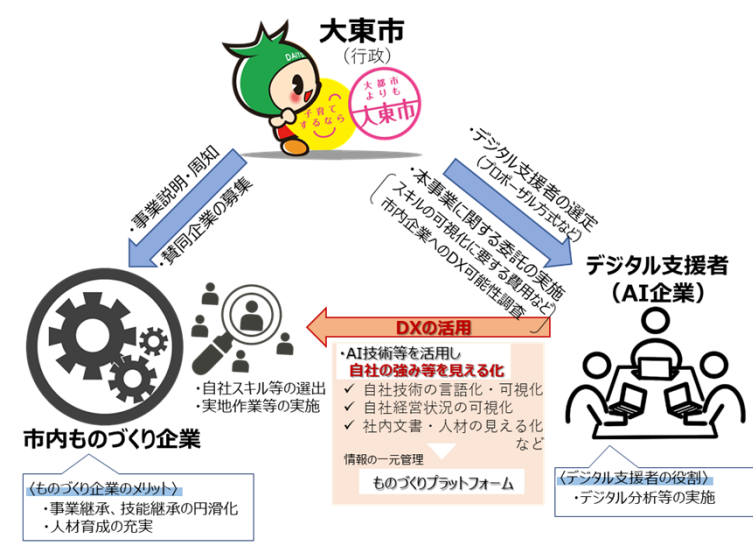
実施地域	大阪府河内長野市	事業費	39,204千円
実施主体	大阪府河内長野市	人口	100,612人
事業概要	<p>本事業では、本市の基盤地図情報上に、上下水道のインフラ資産情報を搭載し、統合型GIS上で市内で共有できる仕組みを構築します。さらに、公開型GIS上で情報発信し、市民投稿システムを活用して、市民との情報の双方向化を推進し市民サービスの向上を図ります。また災害発生時に重要なインフラ資産情報を市民へ情報提供し、市民が真に知りたい情報をリアルタイムに情報配信できる仕組みを構築します。</p>		
具体サービス	<p>【上下水道情報共有サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内共有システム上で上下水道システムの構築 <p>【情報配信システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開型GISで上下水道システムの情報発信 ・ 市民投稿システムや災害時に情報提供できるインフラ情報配信システムへの掲載 	<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, the '河内長野市 市役所' (Kawaninagano City Office) is connected via a '専用回線' (dedicated line) to a 'データセンター' (Data Center). The Data Center contains '公開型GIS' (Public GIS) and '統合型GIS' (Integrated GIS). The Integrated GIS is linked to '上水道' (Water Supply) and '下水道' (Sewerage) systems. A '市民投稿システム' (Citizen Submission System) is also connected to the Data Center. On the right, '市民・事業者' (Citizens/Businesses) interact with the system through mobile devices and a website. They can '投稿' (submit) information and receive '配信' (distribution) of information. The website provides '平常時の情報確認' (information confirmation in normal times) and '災害時の情報確認' (information confirmation during disasters). A box indicates '市民からの投稿が可能' (citizens can submit) and '上下水道の苦情・要望' (complaints and requests for water/sewerage services).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISアクセス件数 ②公開型GISの情報発信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市役所窓口の来場者数 ②上下水道施設への問い合わせ件数 ③市民満足度調査 	

事業概要 【ICTの活用による個別最適で協働的な学びの推進事業】

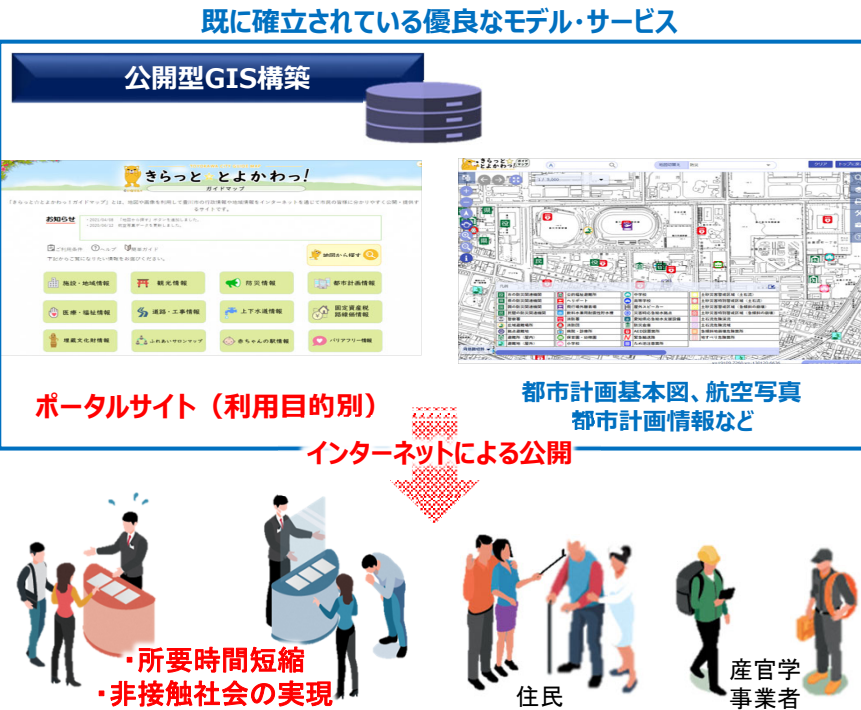
実施地域	大阪府大東市内市立小中学校	事業費	29,797千円
実施主体	大阪府大東市教育委員会	人口	117,294人
事業概要	AI型デジタルドリルや採点支援システムの活用により「個別最適な学び」を展開し、学習の効率と効果の最大化を図る。効率化により生み出された時間は、可視化が難しかった教育分野において、これらのシステムにより蓄積された学習データや撮影動画を分析したICT活用教育研究結果の共有や新しい知見の習得につなげ、タッチパネル機能付き大型提示装置の活用など、新しい「主体的で対話的な学び」を探求し、全ての子どもたちが予測困難な未来を生き抜く資質・能力を最大限に引き出す授業改善を進めていく。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ①ICT活用教育研究 教室に設置したビデオカメラで指導の様子や発話比率、学習データを分析し、指導教諭や経験豊富な教員の授業ノウハウを可視化し、授業改善を実施する。 ②採点支援システム 定期テスト等の採点をシステムで効率化し、そこで得られた成績情報の分析等を行うことで個々に応じたフィードバックを可能にする。 ③AI型デジタルドリル 基礎知識の習得場面においてデジタルドリルを活用した「個別最適な学び」を展開することで、学習効率の最大化を図る。 ④タッチパネル機能付き大型提示装置 タッチパネル機能の活用により、視覚に訴える授業や双方向の活発な授業展開を図る。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ICT活用教育研究結果の活用割合 ②AI型デジタルドリルの月間利用率 ③タッチパネル機能付大型提示装置の活用割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力学習状況調査標準化得点 ②児童生徒が効果的にICTを活用している割合 ③協働的な学びの推進状況	

事業概要 【DAITOものづくりDX事業】

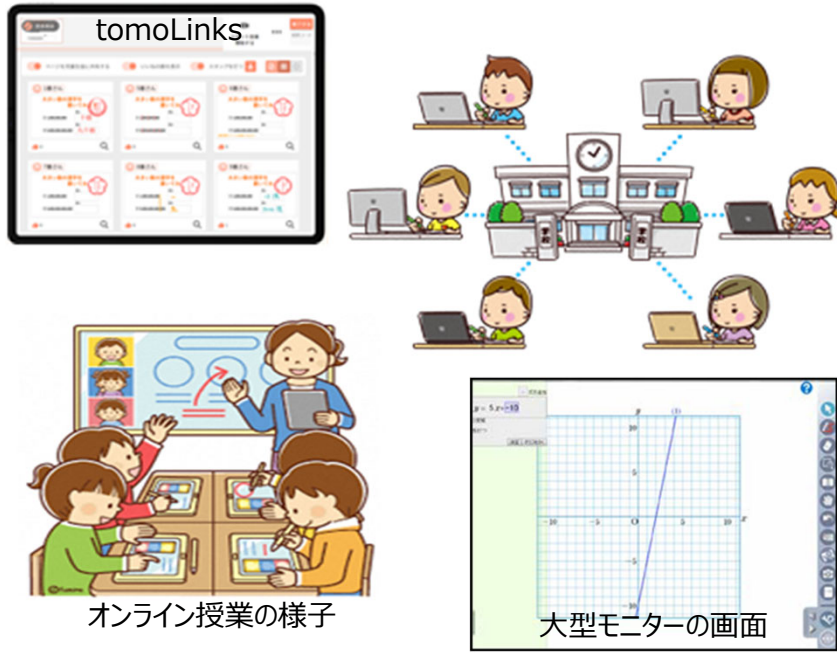
実施地域	大阪府大東市	事業費	15,510千円
実施主体	大阪府大東市	人口	117,294人（R4.12末現在）
事業概要	<p>従業員の高齢化や担い手不足等により、事業継承や人材育成等の様々な課題が顕在化しつつある中、本市のものづくり企業が有する技術力やノウハウを可視化し、企業価値を高めていくとともに、これらを損失することなく、将来に亘り、伝承し、ものづくり企業が個別に有しているデータを連携して活用することにより、大東市版ブロックチェーンの構築など時代に見合う産業構造の構築をめざす</p> <p>※大東市版ブロックチェーンの構想…複数企業が培ってきたノウハウや人材などを結束（ブロックチェーン）させる仕組み。個々の企業だけでは対応できなかった問題点を解決することを狙いとする。</p>		
具体サービス	<p>【ものづくりプラットフォームサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社が有するノウハウにかかる社内文書等をプラットフォームサービスで集約・管理し、内部での共有を図るとともに、情報の活用状況について可視化することで、社内の状況を分析することが可能 ・プラットフォームサービス上で、自社が有する技術や強みを対外的に発信し、外部からの評価を得ることで自社の強みを認識するとともに、他社等との連携や受注・発注などの新たな関係性を創出していく ・自社の経営状況を数値化・可視化する（ダッシュボード化）ことで、客観的な検証、評価を得ることができ、経営に生かすことが可能 ・自社の強みや魅力等、企業価値を積極的に開示することで、新たな人材確保につながる 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入事業者数 ②発信した記事等にフィードバックを得た企業数の割合 ③プラットフォームを通じて新規受注（契約）を獲得した企業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①売上の向上につながったと回答した企業の割合 ②プラットフォームサービスの利用満足度 ③ 	



事業概要 【地形図更新及び3D都市モデル整備に伴う公開型GIS構築業務】

実施地域	大阪府和泉市	事業費	60,000千円
実施主体	大阪府和泉市	人口	183,761人
事業概要	<p>本事業では、本市が保有する都市計画情報等を、オープンデータとして一元管理できるプラットフォーム（公開型GIS）を構築します。これにより、行政からの情報発信を強化し、住民サービスの向上を図ります。さらに、公開用に必要となる地形図データの整備を行い、併せて3D都市モデルも公開することで、より住民が目で見分りやすい行政情報発信によるさらなる住民サービス向上を実現します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS 公開用データ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地形図データ更新 ・3D都市モデルデータ整備 ・公開型GIS用データ調整 <p>【公開型GIS インターネットASPサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開用コンテンツ要件定義 ・公開型GIS データ掲載 ・公開型GIS 運用 ・公開型GIS 保守 	<p>既に確立されている優良なモデル・サービス</p>  <p>ポータルサイト (利用目的別)</p> <p>都市計画基本図、航空写真 都市計画情報など</p> <p>インターネットによる公開</p> <p>所要時間短縮 非接触社会の実現</p> <p>住民 産官学 事業者</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①インターネット公開GISへのアクセス件数 ②公開用コンテンツ数を増やす 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①都市計画窓口の来場者数 ②利用者向けアンケート調査による全体満足度 	

事業概要 【オンライン授業に関する事業】

実施地域	大阪府箕面市	事業費	115,587千円
実施主体	大阪府箕面市教育委員会	人口	139,093人
事業概要	本市では令和2年度よりオンライン授業を実施しているが、学校によってICT機器の配備状況に差があり、デジタル教科書等のコンテンツを最適に使えていない状況である。各校のICT環境を整えることで、より円滑に分かりやすくオンライン授業等を実施し、すべての児童生徒に対し、学習機会を確保し、学力格差をなくすことを目指す。		
具体サービス	<p>①tomoLinks（総合学習支援ソフト） 協働学習機能やデジタル連絡帳機能、デジタルドリル等様々な機能が搭載されており、児童生徒は学校で受けるのと同等の授業を自宅からも受けることが可能になる。</p> <p>②大型モニター デジタル教科書や教員が作成した授業資料等を教室及びオンライン授業を受けている児童生徒に投影する。</p> <p>③オンライン授業用教員端末 オンラインで授業の様子を映したり、授業の資料や動画等を作成する。</p> <p>④オンライン学習用ネットワーク 令和5年度の教室増加に伴い、無線アクセスポイントの設置。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン授業を受けた児童生徒数 ②オンライン授業を受けた不登校・長期欠席児童生徒数 ③タブレットドリルを利用している児童生徒の割合 ④大型モニターを利用した授業数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒生活状況アンケートでの児童生徒の意識の向上 ②児童生徒生活状況アンケートでの不登校・長期欠席児童生徒の意識の向上 ③保護者アンケートでの保護者の意識の向上 ④大型モニターを利用した授業に対する児童生徒の満足度</p>	

事業概要 【"スマート市役所"の実現に向けた環境整備】


実施地域	大阪府箕面市	事業費	76,000千円
実施主体	大阪府箕面市	人口	139,093人
事業概要	<p>市役所窓口での各種手続きをはじめ、道路や住居表示、水道等に関する行政地図の閲覧について、デジタル技術を最大限活用して、「スマートなデジタル市役所」の実現をめざします。</p> <p>オンラインによる手続きサービスの拡充やインターネット経由によるデジタル地図の配信サービスを導入し、来庁レスの実現を図るとともに、どうしても来庁せざるを得ない場合でも、窓口キャッシュレスを導入することで、滞在時間の短縮など窓口手続きにかかる負担の軽減を図ります。</p>		
具体サービス	<p>1 オンライン手続きサービスの拡充 現行のオンライン手続きサービスに、迷わない手順案内機能や電子文書交付、キャッシュレス決済、マイナンバーカード連携による電子認証機能を加え、オンラインで手続きが完結できる環境を整備します。</p> <p>2 窓口キャッシュレス決済サービスの導入 窓口キャッシュレス決済機能のあるセミセルフレジ等を設置し、スピーディに手続きができるようにします。</p> <p>3 デジタル行政地図のインターネット配信 最新の地形情報や行政地図情報（道路や住居表示、水道など）を整備し、公開型GISを活用し、PC・スマホ・タブレットがあれば市が開示する地図情報を“全国どこでも・いつでも・誰でも”入手できるようにします。 ※一部地図の開示請求（有償）に対応するため、1のオンライン手続きサービスと連携</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンラインで手順案内できるライフイベント数 ②オンラインで行える手続き数 ③キャッシュレスによる料金支払割合 ④公開型GISへのアクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード申請率 ②オンラインによる住民満足度アンケート（オンライン手続きサービス） ③オンラインによる住民満足度アンケート（窓口キャッシュレス決済） ④オンラインによる住民満足度アンケート（デジタル行政地図配信） 	

事業概要 【スマートな公共施設予約サービスの導入】

実施地域	大阪府箕面市	事業費	51,000千円
実施主体	大阪府箕面市	人口	139,093人
事業概要	<p>市内各所にある公共施設の利用に必要な手続を完全オンライン化し、利用当日までに必要であった市役所や公共施設の窓口での手続をなくすことで、来庁や窓口手続にかかる負担を飛躍的に軽減し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。</p>		
具体サービス	<p>○スマートな公共施設予約サービスの導入</p> <p>マイナンバーカード連携による電子認証サービス機能や、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる決済機能を備えた公共施設予約サービスを導入。</p>	<p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, '利用者' (Users) and '箕面市' (Mishima City) are connected to the 'インターネット' (Internet). The '利用者' side includes functions like '空状況照会' (Check availability), '利用者登録' (User registration), '予約' (Reservation), and '抽選申請' (Lottery application). The '箕面市' side includes roles like '窓口職員' (Counter staff), '施設管理者' (Facility manager), 'システム管理者' (System manager), and '指定管理者' (Designated manager), with functions like '審査者機能' (Reviewer function), '予約登録' (Reservation registration), 'マスター登録' (Master registration), and '権限設定' (Permission setting). Below the Internet is the 'データセンター' (Data Center) containing the '施設予約システム' (Facility Reservation System) with '利用者向け機能' (User-facing functions), '施設管理者向け機能' (Facility manager-facing functions), and 'システム管理者向け機能' (System manager-facing functions), supported by 'データベース' (Database) and 'ハードウェア' (Hardware). A 'ヘルプデスク' (Help Desk) is also shown for '職員向け' (Staff-facing) support. A blue callout box labeled 'マイナンバーカード連携' (My Number Card Link) points to the Internet connection.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンラインでの利用者登録ID数 ②オンラインでの利用予約数 ③キャッシュレスによる料金支払割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード申請率 ②オンラインによる住民満足度アンケート ③施設利用者数の増加割合（対2022年度）</p>	

※構成イメージ（キャッシュレス機能にかかる図示は省略）

事業概要 【ICT技術を活用した行政情報配信による住民サービス向上】

実施地域	大阪府柏原市	事業費	1,980千円
実施主体	大阪府柏原市	人口	67,759人
事業概要	<p>本事業では、本市が保有する各種地図データ（用途地域、高度地区、防火地域等）を、市民は当然のこと産官学及び民間事業者、そして近隣自治体で活用できるデータを一元管理できるプラットフォーム（公開型GIS）としてシステムを拡張します。これにより、市民、産官学及び民間事業者、そして近隣自治体等で活用できるように行政からの情報発信を強化し、市民サービスの向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS コンテンツ追加し、インターネットASPサービスの拡充】 R4に構築するバス位置情報システム（柏原市地図情報システム）に、都市計画情報等の公開コンテンツを追加し、市民が来庁しなくてもインターネットにより、都市計画等の必要情報を収集できる仕組みを構築し、市民サービスのさらなる向上を図ります。</p>	<p style="text-align: center;">サービスイメージ</p>  <p>他予定コンテンツ</p> <p>公開するコンテンツ</p> <p>インターネットによる公開</p> <p>・所要時間短縮 ・非接触社会の実現</p> <p>住民 事業者</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス件数 ②公開コンテンツの追加 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①都市計画窓口の来場者数 ②電話問い合わせ件数 ③利用者アンケート 	

事業概要 【ICT技術を活用した街路灯管理による市民サービス向上】

実施地域	大阪府柏原市	事業費	50,677千円
実施主体	大阪府柏原市	人口	67,759人
事業概要	<p>本事業では、本市が管理する街路灯のうち、LED化を実施する街路灯について市民向け情報システムへ公開し、街路灯の不点灯や不具合等が発生した場合に、市民より投稿を受け付けられる街路灯管理受付システムを構築し、市民サービスの向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯の正確な位置情報データの整備を行い、市民が投稿できる街路灯管理受付システムの構築を行います。 無線機能を搭載したLED街路灯を、クラウドで一元管理することにより、点灯状況(調光・不点灯)や消費電力量のモニタリングや調整が可能となる。更に各種センサー(気象センサー等)などと組み合わせることにより、都市生活にかかわる機能を一括してモニタリングできるシステムです。 照明機器を単にあかりを灯すだけでなく、省エネルギーや都市生活の利便性向上、安全性の向上などに貢献するスマート道路照明ソリューションです。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電話等の問い合わせ件数 (不点灯の通報件数等) ②窓口の来場者数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①行政アンケート道路部門の満足度向上 	

事業概要 【GISを活用したインフラ情報等の公開・通報受付】

実施地域	大阪府羽曳野市	事業費	63,293千円
実施主体	大阪府羽曳野市、サービス提供事業者（未定）	人口	109,565人
事業概要	<p>◆ GISによるインフラ情報、行政情報の縦覧可能なウェブサイトの構築により、24時間365日いつでも情報取得できる環境を整え、地域・住民や事業者に向けオープンデータの利活用における利便性向上を図る。また来庁機会削減による新型コロナ感染対策にも繋がる非接触サービスの向上を図る。</p> <p>◆ 投稿機能より位置情報や内容確認ができる通報受付の環境構築により、スムーズな修繕対応に繋げる。</p>		
具体サービス	<p>【公開するインフラ情報およびオープンデータ提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画図（都市計画課） 道路台帳（道路公園課） 下水道台帳（下水道総務課） 水道管路図（水道局工務課） 地番図（税務課） ハザードマップ（災害対策課） 避難場所・避難所（災害対策課） 文化財分布図（文化財課） 学校区（学校教育課） 公共施設など（各課） <p>【投稿機能による通報受付】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路、施設不具合など（各担当課） 	<p>The diagram illustrates the system architecture. At the top is the 'データセンター' (Data Center) containing an 'Internetサーバ' (Internet Server) with '公開型GIS' (Public GIS) and an 'LGWANサーバ' (LGWAN Server) with '庁内情報共有ツール' (Intra-office information sharing tool). Data is transferred between them. Below is '羽曳野市役所' (Hanyabino City Office) with various departments: '都市計画課' (Urban Planning) with '都市計画GIS', '道路公園課' (Roads and Parks) with '道路GIS', '下水道総務課' (Sewerage) with '下水道GIS', '水道局工務課' (Waterworks) with '水道GIS', '税務課' (Tax) with '地番図GIS', and '災害対策課等' (Disaster Countermeasures) with 'ハザードマップ等'. A '一元化されたデータベースによる問合せ等の迅速対応・情報共有・多角的な情報分析' (Unified database for rapid response, information sharing, and multi-angle analysis) is shown. '住民・事業者' (Residents/Businesses) use '情報検索・取得' (Information search/acquisition) and '投稿' (Posting) to interact with the '公開型GIS'. '投稿内容確認・対応' (Posting content confirmation/response) leads to '公開' (Publication) and '担当各課' (Responsible departments). '住所辞書、住民情報を編集' (Editing address dictionary and resident information) is also shown. A '修理事社' (Repair company) is connected to the GIS data for maintenance.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①GISのアクセス件数 ②住民からの投稿件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス満足度 ②通報受付から対応までに要する時間の削減 ③ 	

事業概要 【門真市ホームページリニューアル事業】

実施地域	大阪府門真市	事業費	11,081千円
実施主体	大阪府門真市、株式会社スマートバリュー等	人口	117,937人
事業概要	市ホームページを更新するにあたり、トップページの刷新及びチャットボットや手続きナビゲーション等の便利機能を実装することにより、利用者にとって分かりやすいホームページへとリニューアルする。		
<p>具体サービス</p>	<p>【市ホームページのリニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ページの整理、カテゴリ設計・サイトマップを見直しを行い、利用者が「見やすい」ホームページを構築する。 新たな機能を追加し、利用者が求める情報だけでなく知っておくと役立つ関連情報を表示させるなど、「探しやすい」ホームページを構築する。 <p>【手続きナビゲーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 転入や転居などのライフイベントに関して、個人の状況に応じた手続き内容や必要な書類等をスマートフォン等で案内する。 	<p>市の魅力をわかりやすく発信</p> <p>誰もが利用しやすいアクセシビリティへの対応</p> <p>情報が探しやすい、見つけやすい</p> <p>スマホからの閲覧にも対応</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページへのアクセス件数 ②手続きナビゲーションのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページ利用者の満足度 ②手続きナビゲーション利用者の満足度 	


事業概要 【「チーム学校」支援体制構築事業（SNS関連）】

実施地域	大阪府門真市	事業費	4,935千円
実施主体	大阪府門真市	人口	117,937人
事業概要	いじめ・不登校・家庭環境等、子どもを取り巻く課題が多様化・複雑化する中、「チーム学校」を中心とした市全体で全ての子どもの命を守り、一人ひとりが将来の自立に向けて成長する力を育成するため、SNSを活用した相談体制を構築して子どものSOSを早期にきめ細かく受け止めると共に、専門家と連携したスマホ・SNSトラブル予防の取組と連動させることで、SNSに係る啓発・育成とリスク対応の相乗効果を上げる。		
具体サービス	<p>【SNSを活用した相談システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門事業者への業務委託によりLINE等のSNSを活用した相談システムを構築 ・児童生徒のSOSを早期に拾い上げ、関係機関と連携しながら的確に対応する体制を構築 <p>【スマホ・SNSトラブル予防授業・研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による児童生徒・保護者・教職員を対象とした授業や研修の実施 ・専門家と市・学校が連携した、市SNS相談システムの周知と、市SNS相談から得られた知見の授業・研修へのフィードバック ・スクリーニングや、SOSの出し方教育と連動した、体系的な児童・生徒向け情報モラル教育の推進 	<p>子どもとスマホ・SNSをめぐる好循環創出モデル</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①専門家による授業・研修の実施回数 ②システムを活用した相談件数 ③SOSの出し方・いじめ予防授業の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケート スマホ・SNS関連項目 ②SNSを活用した相談システムの利用満足度 ③小中学生アンケート いじめ関連項目 	


事業概要 【東大阪市立小中学校統合型校務支援システム】

実施地域	大阪府東大阪市	事業費	118,200千円
実施主体	東大阪市教育委員会事務局、システム事業者	人口	480,484人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の出退勤管理システム及び学校と保護者間の連絡システムを統合型校務支援システムと連携して管理 ・児童生徒用AIドリルの学習系データを校務系データとも連携 ・学校に携わる人々の負担軽減によって児童生徒と向き合う時間を更に創出することで、「児童生徒1人1人が成長を実感し、安心して学べる学校」を実現 		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールを一括管理、会議資料もシステム上で閲覧可能のため会議の時間短縮とペーパーレスを実現 ・令和4年度全小中学校で導入済のAIドリル(Qubena)の学習系データと連携することで、成績管理や児童生徒の学習履歴を活用可能 <p>【出退勤管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムと連携、入力作業負担軽減 ・クラウド型で安定稼働を実現 <p>【学校と保護者間連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出欠を保護者のタブレットからどの場所でもいつでも連絡可能 ・教職員は学校内どの場所でも出欠確認が可能 	<p>学習系データ ・AIドリルの成績を校務系データと連携</p> <p>学校と保護者間連絡システム 学校だより、アンケート、児童生徒の出欠連絡の電子化</p> <p>・児童生徒情報の電子化 ・スケジュールの共有、会議のペーパーレス化 ・教職員の出退勤、年次有給休暇管理</p> <p>統合型校務支援システム・出退勤管理システム 「児童生徒1人1人が成長を実感し、安心して学べる学校」を実現</p> <p>整備済のタブレット端末1台で【授業】も児童生徒の出欠確認や成績管理の【校務】も教職員自身の出退勤管理等の【事務作業】も可能となる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業時間外に児童生徒に面談や声かけする時間が増加した教職員の割合 ②教職員が資質向上のため研修に参加した回数 ③保護者の連絡システム登録率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒が学校生活で教職員と良好な関係を築いている割合 ②児童生徒が学校生活で自己肯定感を向上した割合 ③学校と保護者間連絡システムが便利と回答する保護者の割合 	

事業概要 【行政手続のスマート化推進事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	8,206千円
実施主体	大阪府泉南市、株式会社 T K C	人口	59,636人
事業概要	<p>今般の新型コロナウイルス感染症により、人々の生活様式が大きく変化する中、住民が行う各種行政手続について、時間の短縮を図るとともに、オンラインでも行えるよう、「来させない」、「待たせない」、「書かせない」窓口を実現するため、市の基幹系システムへ連携可能な「スマート申請システム」及び「かんたん窓口システム」を導入し、住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>本業務で導入するシステムはオンラインで解決できる行政手続をオンラインで完結し、来庁した住民の手続きもデジタル化することで、「来させない」「待たせない」「書かせない」窓口を実現します。</p> <p>【TASKクラウド スマート申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンライン上で手続きを申請できます。 マイナンバーカードを利用し、電子署名ができます。 電子決済や電子交付に対応しており、オンライン上での手続き完結を支援し、「来させない」窓口を実現します。 <p>【TASKクラウド かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、手続の申請を実施できます。 マイナンバーカードをOCR処理等で読み込むことで、基本上的入力を不要とします。 設問項目をあらかじめ設定することで、住民に必要な手続きを自動で判定します。 入力した申請データは関連課で活用できます。 	 <p>書かせない 住民のライフイベントに応じて、必要な手続きを漏れなく案内。氏名や住所等を記入済みの申請書を作成して手書き不要。</p> <p>来させない・待たせない オンラインで完結できる手続きはオンラインで完結、事前申請と窓口受付の組み合わせで、来庁しても待たせない。</p>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン化手続き利用率 ②スマート申請アクセス件数 ③かんたん窓口システムの利用割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン手続き利用率 ②システム利用の満足度 ③かんたん窓口システムの満足度

事業概要 【要介護認定調査業務のデジタル化事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	8, 1 2 3 千円
実施主体	大阪府泉南市、株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	人口	5 9, 6 3 6 人
事業概要	<p>認定調査のDXを推進し、介護認定の迅速化・適正化を図る 要介護認定の申請者が年々増加している影響で、調査員の業務負担は増大する一方である。また、認定までに要する日数も長期化し、申請者の適切・迅速なサービス利用に繋げることができないという課題がある。 業務のデジタル化により、調査員の事務作業効率化や調査票の品質向上を目指し、上記課題解決に着手する。</p>		
具体サービス	<p>【調査員支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末による調査表作成支援サービス 選択項目等のAIチェック機能 特記事項のテンプレート活用による効率化 入力データのアップロードによる調査票作成 スケジュール管理機能 画面転送型アプリによるセキュリティ向上 	 <p>調査員支援システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①調査票作成件数 ②調査票作成に要した日数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①申請から認定に要した日数 ②要介護認定者における重度者の割合 	

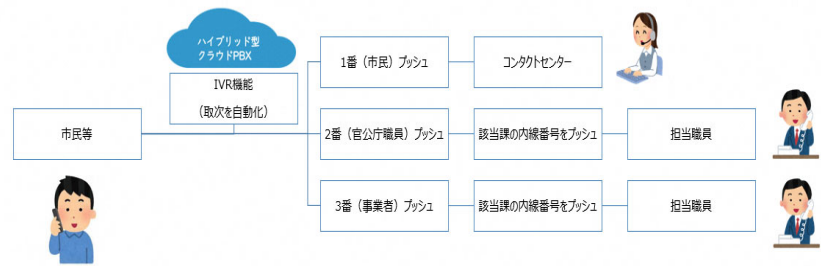
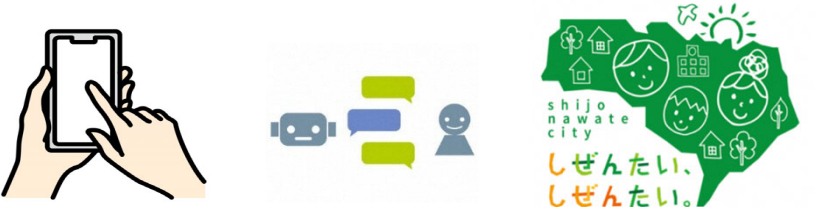
事業概要 【泉南市情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	24,852千円
実施主体	大阪府泉南市、株式会社デンソー	人口	59,636人
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化。すべての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。また、将来的には双方向通信を活用した高齢者見守りや、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達 ・広報誌、ハザードマップ等のPDF情報の配信 ・地域防災力の中心となる区・自主防災組織等の代表者に対して個別情報の配信 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③広報活動数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②デジタルアレルギーの解消 ③サービスプラットフォームの利活用 	

事業概要 【学力向上推進事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	14,870千円
実施主体	大阪府泉南市教育委員会	人口	59,636人
事業概要	<p>本市の児童・生徒は、毎年度実施される全国学力・学習状況調査から「知識・技能」の習得に課題が見られる。この課題を解消するには、学習者一人一人に応じた課題が提供されることが重要である。そのために、AIドリルは最も適した教材だといえる。また、学びを止めないためにも、家庭学習での利用も推進し、自ら学びに向かう力を育成し、知識・技能の確実な習得を図る。</p>		
具体サービス	株式会社COMPASSが提供するAIドリル「Qubena」	<pre> graph TD A[株式会社COMPASS] --> B[泉南市教育委員会・各学校] B --> C[授業で活用] B --> D[帯学習で活用] B --> E[家庭で活用] </pre>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①月の解答問題数を個人で300問以上（小学生）、400問（中学生）とする。 ②家庭学習に位置づける。 ③週の利用率80%以上とする。	【アウトカム指標（成果指標）】 ①令和6年度全国学力・学習状況調査「知識・技能」正答率が大阪府平均を超える。 ②「家庭での学習時間が30分以下」の割合が大阪府平均より少なくなる。 ③通過率100%の学校数増加	


事業概要 【なわておもてなしセンターの構築（仮称）】

実施地域	大阪府四條畷市中野本町地内	事業費	96,393千円
実施主体	大阪府四條畷市役所	人口	54,764人（1月末時点）
事業概要	<p>住民からの問い合わせにかかる取次時間の短縮化、問合せ方法の拡充、住民サービス拡充に注力できる環境を構築することを通じて、「待たされない」窓口サービスを実現する。また、市で蓄積された統計情報（問合せ情報等）をもとに、市の政策にかかる企画・立案を行い、意思決定を行うこと（EBPM）を将来像とし、エビデンスに基づき、住民満足を高めることを理想の姿とする。</p>		
具体サービス	<p>【「クラウド」・「オンプレ」のハイブリッド型PBXの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> • IVR機能による取次ぎ時間の短縮化 • 問合せデバイスを固定電話・スマートフォン等多様な対応を可能にした、取次の迅速化 • 全通話録音・文字起こし機能活用による問合せ情報の「見える化」・AIチャットボットとの連携 <p>【AIチャットボットの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 休日・時間外への問合せ方法の拡充による問合せ方法の拡充 • 問合せデータとの連携による「切れ目ない」リアルタイム情報の発信 <p>【コンタクトセンターの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 蓄積される問合せ情報リソースを活用し、一次回答率を上昇させ、職員が付加価値業務を創出する環境を構築 	<p>▼ハイブリッド型PBXの実装（IVR機能）</p>  <p>▼市HPでのAIチャットボットの実装</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット活用実績（件） ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民満足度の向上（%） ②待たされない問合せ対応（分） ③付加価値業務へ注力環境の創出（時間） 	

事業概要 【住民DX（「書かない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」）】

実施地域	大阪府四條畷市中野本町地内	事業費	35,215千円
実施主体	大阪府四條畷市役所	人口	54,764人（1月末時点）
事業概要	<p>住民DXを通じて、窓口での手続（行政手続）における利用環境を電子化し、手続時間の短縮等を通じて、「書かない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」を実現する。また、住民サービスの提供方法が変容することを踏まえ、最適な住民サービスを提供する窓口環境を整備し、おもてなし空間を創出する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口DXaaSを活用した「書かない」「迷わせない」窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレット端末等を配備し、各種届出様式の電子化を通じて、「書かない」「迷わせない」窓口の実現 <p>【スマート申請システムを活用した「待たされない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政手続にかかる申請を市役所外の環境でできるようオンライン申請を可能にする。オンライン申請環境を踏まえ、事前申請サービスを実装し、「待たされない窓口」を実現 <p>【かんたん窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 証明書交付申請手続きを発券機で完結することを通じて来庁時の証明書取得手続きの簡素化を実現 <p>【窓口環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民DXを通じて、サービス提供方法の変容を踏まえて、受付フロア等の整備を実施。番号案内発券機の設置、窓口受付フロアのリニューアル等を通じ、おもてなし空間を創出する。 	<p>住民にやさしい</p> <p>書かない 待たない 回らない</p> <p>マイナンバーカードや公金受取口座登録のメリットも実感</p> <p>職員にやさしい</p> <p>職員負担の軽減 サービス平準化</p> <p>窓口とともにバックヤードも改革 経験の浅い職員も窓口対応可能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマート申請システムのオンライン利用割合（%） ②申請書作成支援システム利用率（%） ③かんたん窓口システムの利用割合（%） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①支援システムの満足度（来庁者・職員）（ポイント） ②窓口手続きに係る時間の短縮（来庁者・職員）（分） ③かんたん窓口システムの満足度（来庁者）（ポイント） ④スマート申請システムの満足度（来庁者）（ポイント） 	

事業概要 【マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付】

実施地域	大阪府四條畷市中野本町地内	事業費	825千円
実施主体	大阪府四條畷市役所	人口	54,764人（1月末時点）
事業概要	<p>マイナンバーカードの交付率向上を実現するため、マイナンバーカードを活用した住民サービスを充実させる。 具体として、これまで提供している、証明書のコンビニ交付（住民票<写>・印鑑登録証明書）の更なる浸透を図りながら、コンビニ交付サービスの拡充として、住民税決定証明書（課税証明書）のコンビニ交付サービスを実装する。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを用いて、住民税決定証明書（課税証明書）をコンビニのキオスク端末を経由して提供する。市役所に行かなくても証明書の交付が受けられるため、市役所の開庁時間外や、最寄りのコンビニで利用できるため、市民の利便性が向上する。 		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの利用率の向上</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの満足度 ②マイナンバーカード保有率の向上</p>	

事業概要 【契約DX】

実施地域	大阪府四條畷市中野本町地内	事業費	5,106 千円
実施主体	大阪府四條畷市役所	人口	54,764人（1月末時点）
事業概要	<p>契約事務を効率的かつ来庁不要とすることをめざす姿とする。かかる姿を実現させるために契約事務の各種工程を①非対面（接触）②非押印③ペーパーレス（電子化）④自動化を進める観点から、各工程のクラウド化・RPA活用を推進する。具体的には、契約手続きにかかる①見積書の授受②契約書の押印③外部環境に蓄積された見積書・契約データのLGWAN環境への無害化処理の自動化を実現し、印紙代の削減、契約手続きにかかる時間短縮を通じて、事業者の利便性向上をめざす。</p>		
具体サービス	<p>【見積・購買サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算要求時の下見積の実施並びに随意契約の見積取得、入札時における品目毎の見積候補事業者の選定並びに複数の仕入先見積の依頼をクラウド上で実現 <p>【電子契約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市及び契約相手方が合意した電子化した契約書に電子契約サービス提供事業者自身の電子署名を付与することにより、クラウド上で適正に契約を締結できる環境を確保・提供 <p>【AI・OCR機能搭載のRPAの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス上に蓄積された見積書・契約書をLGWAN環境上に構築する庁内サーバーへの移行処理を自動化し、手続き時間の短縮化を実現 	<p style="text-align: center;">四條畷市における契約DXの全体像</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子見積書徴取の件数 ②電子契約の施行件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①契約手続きにかかる事業者満足度 ② ③ 	

事業概要 【子育てDX】

実施地域	大阪府四條畷市中野本町地内	事業費	32,125 千円
実施主体	大阪府四條畷市役所	人口	54,764人（1月末時点）
事業概要	<p>大阪府四條畷市に住む子育て世帯層を対象に、質の高い行政サービスの提供を実現することを目的とする。目的を達成するためには、住民の利便性の向上をはかること、質の高い相談業務を提供することが必要。具体的には、①市が交付する母子手帳アプリを通じて予防接種手続きの電子化②子育て世帯へ玩具貸出業務の電子化③子育て部門における窓口において、相談システムを導入することで職員の生産性を向上させ、きめ細かな質の高い相談対応を可能にする取組みの3点を実施する。</p>		
具体サービス	<p>【予防接種のDX化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人、医療機関等のサービス提供主体、関連する行政手続の事務を行う行政機関の3つの主体間で行われている、紙の手続きをデジタル化を通じて、利便性向上を実現 <p>【玩具貸与のDX化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の児童福祉等施設において、玩具貸与のWEB予約及びクラウドサービス上で市の玩具情報をクラウド上で一元管理。市民の利便性向上を実現しながら、データ利活用を推進 <p>【子育て相談のDX化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口での子育てに関する相談内容を予め、必要な聞き取り項目をシステム上でガイダンスすることで、対応能力の向上による市民満足度の向上を実現 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル予診票への移行率 ②玩具貸与情報のWEB申請率 ③相談システムの利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①母子手帳アプリの満足度調査（年1回アンケート） ②市民意識調査（このまちで「子育てし続けたい」と回答した割合） ③アンケート調査（子育て事業における相談業務の充実度・満足度） 	

事業概要 【電子地域ポイントシステムを活用した市民自治基盤の構築】

実施地域	大阪府大阪狭山市	事業費	10,066千円
実施主体	大阪府大阪狭山市、大阪狭山市商工会	人口	58,342人（11月末時点）
事業概要	人口減少や少子高齢化の進行等により、今後、医療・介護問題や地域コミュニティ及び地域経済への影響が懸念されることから、大阪狭山市版地域ポイント「さやりんポイント」を導入し、地域経済の活性化や、市民の行政参加の促進、関係人口の増加を図るもの。		
具体サービス	<p>【地域通貨プラットフォームサービス『chiica』】</p> <p>①行政参加へのインセンティブの付与 市が指定する活動に参加した市民（市内在住・在勤・通学する人）に「さやりんポイント」を付与する。</p> <p>②キャッシュレス決済の促進 市域で流通するキャッシュレス決済基盤を提供する。</p> <p>③高齢者層のデジタルデバイドの解消 スマートフォン用アプリを活用したポイント付与や利用を促進するとともに、行政参加率の高い高齢者層へのインセンティブ付与をスムーズに行うため、講座等の開催と一体的に支援を行う。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ポイント付与事業数 ②ポイント付与数 ③『chiica』アプリの利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市内事業者での利用率 ②講座・イベントの参加率 ③利用満足度</p>	






事業概要 【学校園一貫ICTサービス展開事業】

実施地域	大阪府大阪狭山市	事業費	72,214千円
実施主体	大阪府大阪狭山市	人口	58,342人（11月末時点）
事業概要	<p>公立施設（幼稚園、こども園、放課後児童会、小学校、中学校）に連絡ツールシステムを導入することで、保護者と迅速に情報共有ができる環境を構築する。なお、幼稚園（こども園）から中学校まで一貫したシステムを利用することで併せて保護者の利便性を図る。また、児童の登降園（入退室）や職員の出退勤を同システムで管理することで、児童の安心安全を確保するとともに事務の効率化を図り、児童の対応を行う時間を確保する。</p>		
具体サービス	<p>【ICTを活用したコミュニケーション支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者からの連絡機能 施設から全保護者への一斉配信 <p>【ICTを活用した子ども見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の登降園（入退室）時間を管理 登降園（入退室）時間の確認を希望する保護者へプッシュ通知 <p>【出退勤管理システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の出退勤時間や休暇等の管理 シフト作成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①連絡ツールシステムを利用して施設から通知した件数 ②データ連携にかかる協議開催回数 ③子ども見守りサービスの利用者数 ④児童の対応を行う時間の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①連絡ツールシステムの保護者満足度 ②児童及び職員の管理システムの職員満足度 ③子ども見守りサービスの保護者満足度 ④保育の質の向上（保育に対する保護者満足度） 	

事業概要 【市立教育・保育施設保育環境向上事業】

実施地域	大阪府阪南市	事業費	10,943千円
実施主体	大阪府阪南市	人口	51,583人
事業概要	<p>市立教育・保育施設（市立幼稚園及び保育所）に保育業務支援システムを導入し、保護者と教諭・保育士等が子どもの健康状態等の必要な情報を双方向でリアルタイムに正確に伝達するとともに、教諭・保育士等による保護者への連絡や帳票等の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やすことで、教育・保育の質の向上はもとより、子どもの健やかな成長に注力できる環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>下記の機能を有した保育業務支援システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登降園管理 ・お知らせ一斉配信 ・遅刻・欠席・お迎え・延長等の保護者からの連絡 ・指導案・日誌等の各種帳票の作成・管理 ・保育料等の徴収額の管理 ・子どもの発達記録の管理 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育業務支援システム（アプリ）のダウンロード率 ②お知らせ一斉配信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>保育業務支援システム利用者（保護者）満足度</p>	

事業概要 【人権文化センター貸室予約システム構築】

実施地域	大阪府島本町	事業費	1,892千円
実施主体	大阪府島本町	人口	31,679人
事業概要	<p>人権文化センターの貸室受付業務が窓口のみであることから、月初の第一営業日は予約日の関係で開館前から多くの利用者が並び、混雑する。また、貸室の空き状況の確認は電話のみとなっていることから、電話で確認し窓口に出向くまでタイムラグが生じ、その間に先約が入るといったトラブルも発生しうる。貸室予約システムを導入することで、利用者同士の混雑を避け、貸室の確認から予約までをシームレスに行えるようになる。</p>		
具体サービス	<p>人権文化センターでは、貸室業務を行っているが、オンライン化されていないため、町内の複合施設であるふれあいセンター貸室予約システムを改修し、人権文化センターの貸室予約を行えるようにする。</p>	<p>書かなくても、来館しなくても、並ばなくてもいいサービスを目指します！</p>      <p>パソコン、スマホから簡単に手続き！</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケート</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【デジタルデータによる整備計画書の作成とオープンデータ化】

実施地域	大阪府島本町	事業費	4,796千円
実施主体	大阪府島本町	人口	31,679人
事業概要	<p>本町は約6割が森林をしめており、町内の水道水の9割以上が地下水をくみ上げたものである。豊かな森林の恩恵を受けているものの、現状限られた財源や人手の中で、思うように森林整備が行えていない。ICT等の先端技術を活用して森林資源管理等を行う「スマート林業」技術により、森林情報の収集・現地調査を軽減し、得られた情報をオープンデータ化することで、森林関係者の作業効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【森林整備実施計画書の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザー計測により広域な森林の状況把握 航空写真から森林資源の分布状況を把握 森林資源解析により森林の密度管理状態を把握 各種調査内容を精査し、森林整備を優先的に行うべき箇所を明確にした計画書の作成 <p>【森林整備実施計画書のオープンデータ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画内容及び計測関係データをHPに公表 計画内容を関係団体と共有し、将来的には森林クラウド等で収集データを広く共有していく <p>【計画書の更新と継続した整備体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備内容を毎年度反映させた計画書の更新 整備状況の公表及び関係団体と共有し、継続した整備体制の構築を実施 	<p>航空写真やGPS等デジタルデータを活用し、森林の状況を把握</p> <p>↓</p> <p>得られた情報をホームページ等でオープンデータ化</p> <p>←</p> <p>情報の取得と森林整備に活用</p> <p>民間団体</p> <p>情報を基に森林整備を実施し、その結果を共有</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①整備実施計画書を活用する民間の団体数 ②伐採した木材を活用した木質化施設数 ③整備実施計画書を掲載したホームページの年間PV数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林ボランティアの増加 ②森林ボランティア代表者による利用満足度 ③ 	

事業概要 【統合型校務支援システム構築事業】

実施地域	大阪府三島郡島本町域内	事業費	40,003千円	
実施主体	島本町	人口	31,679人	
事業概要	<p>統合型校務支援システムを構築することで、教育現場のアナログな事務処理及び情報管理などをデジタル化し、教職員の事務負担の軽減を図ることにより、子どもたちの育ちを教職員全体で見守る時間を創出することができ、きめ細かな指導を行うことが可能となる。また、当該システムに蓄積したデータを活用することにより、支援を必要とする子どもたちの早期発見や個別最適な学びの実現を目指す。</p>			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの育ち・見守り <ul style="list-style-type: none"> 【教務支援機能、学籍機能】 ・生徒の家庭情報、学習情報、アレルギー管理 ・出欠情報、部活動、委員会活動の管理 ・成績情報、通知表等の管理 ・日々の活動、友人関係、問題や課題の管理 【保健機能】 ・健康観察、各種検診結果等の管理 ・体カテストの管理 ●その他、教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> 【勤怠機能】 ・休暇、出張など各種届出の管理 【徴収機能】 ・教材費等の徴収管理 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童・生徒への面談回数 ②支援を必要とする子どもの早期発見数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童・生徒及び保護者の授業の充実度（2022年度比5%増） ②学校に行くのが楽しいと感じる子どもの割合（2022年度比5%増） 		

事業概要 【コンビニ交付・窓口オンライン申請サービス事業】

実施地域	大阪府泉北郡忠岡町	事業費	13,180千円
実施主体	大阪府泉北郡忠岡町	人口	16,683人
事業概要	<p>コンビニ交付を導入することで、本町住民が日本全国のコンビニエンスストア等において夜間、休日でも証明書を取得できることから、住民サービスの向上と窓口作業の効率アップ及びコストの削減を目的とする。また、伸び悩むマイナンバーカード取得率向上をめざし、コンビニ交付と共にオンライン申請サービスなど利用場面の拡大を図り、発行のメリットを感じてもらう。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>コンビニ交付サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体基盤クラウドシステム（BCL方式）を活用したコンビニ交付システムの構築、提供 <p>窓口オンライン申請システム</p> <ul style="list-style-type: none"> （株）トラストバンクの「LoGoフォーム」のオンライン申請サービス 	<p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a person icon labeled '利用者' (User) is shown. An arrow points from the user to a 'コンビニ' (Convenience Store) icon, with the text 'マイナンバーカードにより申請' (Application via My Number Card) above it. A return arrow points from the convenience store back to the user, labeled '証明書交付' (Certificate Delivery). Below this, a document icon represents the certificate. On the right, a '証明書交付センター' (Certificate Delivery Center) icon is connected to a '庁舎' (Office) icon. A blue box at the bottom right contains the text '証明書情報作成' (Certificate Information Creation).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付の住民票の写し及び印鑑証明の交付率 ②役場閉庁時間のコンビニでの交付枚数 ③LoGoフォームによるオンライン申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付サービスの利用満足度 ②オンライン申請に関する住民満足度 ③ 	

事業概要 【役場窓口での音声文字化事業】

実施地域	大阪府泉南郡熊取町、熊取町役場内	事業費	1,395千円
実施主体	大阪府泉南郡熊取町	人口	43,013人 (R4.12末)
事業概要	<p>本事業は、議事録作成支援システムでのリアルタイム文字起こしとそれを表示させる液晶パネルを導入し、聴覚障がい者や高齢者等で職員の声を聞き取りにくい方のため、職員の話した内容をリアルタイムで文字で伝えることで、窓口での円滑なコミュニケーションを実現する。</p> <p>また、議事録作成支援システムは単体での利用も可能であるため、議事録をシステムで作成することで、時間短縮を諮り、関係者へより早く公開することを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【音声の文字化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議事録作成支援システム ・ 文字表示用パネル 	<p>The diagram illustrates the service flow: a staff member (職員) speaks 'こんにちは' (Hello), which is captured by a microphone and displayed on a monitor. The monitor then displays the text 'こんにちは' to the customer (お客様).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口での使用実績 ②議事録作成支援システム使用実績 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口使用の住民満足度 ②議事録作成削減割合 ③ 	

事業概要 【行政手続きのオンライン化推進事業】

実施地域	大阪府泉南郡熊取町内	事業費	1,980千円
実施主体	大阪府泉南郡熊取町	人口	43,013人 (R4.12末)
事業概要	<p>役場に来庁することなく、自宅でスマートフォン等を使用し、各種行政手続きが可能となるよう、汎用的に申請フォームを作成することができる、電子申請システムを導入し、オンライン化申請を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや各種手続の申請サービス ・ 施設予約サービス ・ 電子決済サービス 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請の件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全申請件数に対するオンライン件数の割合 ② ③ 	

事業概要 【行政手続きのオンライン化推進事業（がん検診等Web予約システム導入）】

実施地域	大阪府泉南郡熊取町内	事業費	1,604千円(導入費用のみ)
実施主体	大阪府泉南郡熊取町	人口	43,013人 (R4.12末)
事業概要	<p>スマートフォン等から、がん検診等の予約が簡易にできるシステムを導入する。本システムは町の健康管理システムとデータ連携させることで、個人毎の受診履歴に応じた予約受付や受診勧奨を可能にし、住民の利便性を向上させるとともに、システムを通じスマホで受診勧奨するなど個々の検診受診歴に応じた積極的な検（健）診情報等の発信が可能となる。加えて、システム利用者を拡充していくことで、住民の検（健）診への意識を高め、がんをはじめとする疾患の早期発見・早期治療に繋げ、健康寿命の延伸を図る。</p>		
具体サービス	<p>【Web予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人毎の受診履歴に応じた各種がん検診・特定健診等の予約 <p>【受診勧奨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者への受診勧奨 	<p>【オンライン予約・受診勧奨】</p> <p>※健康管理システムと連携することで対象者の把握が可能となり予約時に検診の可否の判断が可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約の利用者数 ②40歳代・50歳代の受診率 ③受診率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用の住民満足度 ② ③ 	

事業概要 【町立保育所のICT推進による保育環境向上事業】

実施地域	大阪府泉南郡熊取町	事業費	15,617千円
実施主体	熊取町	人口	43,013人（R4.12月末）
事業概要	町立保育所3か所にICTを活用した保育所業務支援システムを導入することにより、子どもの健康状態や延長保育の申請等の必要な情報を双方向でリアルタイムに伝達できるようにし、必要な保育サービスを提供できるようにするとともに、業務効率化より、保育士が子どもと向き合う時間を増やし、保育の質の向上を目指す。また、子ども見守りカメラの設置により、児童虐待や不審者の侵入を未然に防止し、安全・安心な保育環境を構築する。		
具体サービス	<p>【登所・降所管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スムーズな登所・降所手続きの実施 ・データで保育士・保護者が容易に確認 <p>【保護者連絡サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な時にリアルタイムで連絡 ・一斉に連絡が可能 <p>【保育所業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導計画等のデジタル化 ・連絡帳のデジタル化 <p>【子ども見守りカメラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待や不審者の侵入を未然に防止 ・善良な保育士の権利擁護 	<pre> graph LR Staff[保育士] -- 発信 --> DB[データベース] DB -- 記録 --> Staff DB -- 共有 --> Staff DB -- 一斉連絡 --> Guardian[保護者] Guardian -- 適宜受信 --> DB Guardian -- 閲覧 --> DB Guardian -- 出欠連絡 --> DB </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード率 ②出欠連絡のアプリ活用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用満足度（保育サービスに対する満足度） ②連絡帳事務作業時間の削減 ③保護者が子どもを預ける際に感じる安心度 	

事業概要 【子育て支援アプリを活用した子育て支援デジタル化事業】

実施地域	大阪府泉南郡熊取町全域	事業費	8,196千円（200,000千円以内）
実施主体	大阪府泉南郡熊取町	人口	43,013人
事業概要	<p>子育て支援アプリを活用し、乳幼児健診における問診票、健診結果などをデジタル化し、記載の手間の省力化、記入漏れ防止、健診会場との情報共有によるスムーズな健診の実施を図るとともに、健診結果を町の健康管理システムと連携させることで、一人ひとりに応じたきめ細かな支援、情報発信につなげる。また、同アプリ内にオンライン相談のバナーを設置することで、対面での相談が困難な方でも気軽に相談しやすい環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【乳幼児健診サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診案内をアプリで発信 問診票のデジタル化 健診結果のデジタル化 保護者と行政の健診結果の共有化 健康管理システムとの連携による省力化 家族内での健診結果等アプリ内情報の共有化 相談体制の充実 相談ツールの充実 相談しやすい環境づくり 	<p>The diagram illustrates the digital workflow for child health checkups. At the top, '保護者' (Guardian) interacts with the '子育て支援アプリ' (Child Support App) through 'アプリ内情報共有' (In-app information sharing). The app facilitates '①案内入力' (Input of notices) and '②問診票' (Questionnaire). From the 'すくすくステーション (子育て支援課)' (Sukusuku Station / Child Support Office), the app handles '①案内' (Notices) and '④健診結果取込' (Importing checkup results). At the '健診会場' (Checkup Venue), the app manages '③問診受取' (Questionnaire collection) and '④健診結果' (Checkup results). 'オンライン相談' (Online consultation) is shown as a bidirectional flow between the app and the guardian, with '実施' (Implementation) on the guardian side and '申込' (Application) on the app side.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子育て支援アプリのダウンロード累計数 ②デジタル問診票の利用率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子育て支援アプリの満足度 ② ③ 	

事業概要 【コンビニ等交付サービス事業】

実施地域	大阪府岬町	事業費	52,909千円
実施主体	大阪府岬町	人口	14,824人
事業概要	<p>コンビニ交付システムを構築し、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で、住民票の写しや税証明書が取得できるサービスを整備する。コンビニがない地域においては、郵便局と連携し、郵便局にキオスク端末を設置する。また、現在、コンビニ納付ができない介護保険料をコンビニ納付ができるようにする。マイナンバーカードをお持ちの方であれば、いつでも、どこでも、各種証明書の受け取りが可能となる。また、コンビニ納付を拡充することで、住民サービスの向上及びコロナ禍における接触機会の減少を図る。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】 コンビニのマルチコピー機を使用し、マイナンバーカードにより以下の書類を交付する。 ・住民票の写し ・住民票記載事項証明書 ・印鑑登録証明書 ・税証明書</p> <p>【郵便局交付サービス】 コンビニがない地域には、郵便局にキオスク端末を設置し、マイナンバーカードにより以下の書類を交付する。 ・住民票の写し ・住民票記載事項証明書 ・印鑑登録証明書 ・税証明書</p> <p>【コンビニ納付サービス】 介護保険料のコンビニ納付を行う。</p>	<p>＜サービスイメージ＞</p> <p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a '利用者' (User) is shown. An arrow labeled 'マイナンバーカードにより申請' (Application using My Number Card) points from the user to a 'コンビニ郵便局' (Convenience Store Post Office). Above this arrow is an icon of a My Number Card. Below the arrow is an icon of a document labeled '証明書交付' (Certificate Delivery). From the 'コンビニ郵便局', an arrow points to a '証明書交付センター' (Certificate Delivery Center), which is represented by a building icon. From the center, an arrow points to '庁舎' (Office), represented by a building icon. A blue box at the bottom right of the office area contains the text '証明書情報作成' (Certificate Information Creation). Above the diagram, the text '各種公金支払い' (Various Public Fund Payments) is shown with a card icon.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①証明書等のコンビニ等交付による割合 ②介護保険料のコンビニ納付の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ等交付サービスの満足度 ②マイナンバーカードの交付率 ③コンビニ納付の満足度</p>	

事業概要 【GIS活用によるインフラ情報のデジタル化事業】

実施地域	大阪府岬町	事業費	63,465千円
実施主体	大阪府岬町	人口	14,824人
事業概要	行政情報をデジタル化し、GISを用いたシステムの構築により情報を公開すると共に、基盤となる地形データを整備する。また、従来の問い合わせを自動的に応答するチャットボットを導入し、時間や来庁機会など住民・事業者の負担軽減と、いつでもどこでも容易に検索し一元的な情報収集を可能とすることで、住民サービスの向上及びコロナ禍における接触機会の減少を図る。		
具体サービス	<p>【公開型・統合型GISシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政情報の公開 テーマ・項目別情報表示 情報の検索 地図レイア表示選択 各資料印刷機能 窓口閲覧サービス 最新で正確な地形図の提供 <p>【チャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談内容の自動応答 	<p>＜サービスイメージ＞</p> <p>The diagram illustrates the service flow. At the top, '公開型GIS' and '統合型GIS' are connected by a double-headed arrow labeled '連携' (Collaboration). An arrow labeled '連携' points from '統合型GIS' to '事業者' (Businesses). Below, '利用者' (Users) interacts with '公開型GIS' through '投稿' (Posting) and '情報取得' (Information Acquisition). '公開型GIS' and '統合型GIS' are connected by a double-headed arrow labeled '共有' (Sharing). '利用者' interacts with '地方公共団体' (Local Public Bodies) through 'チャットボットによる補助' (Assistance by chatbot). '地方公共団体' interacts with '事業者' through '依頼・連絡' (Request/Contact). '事業者' also interacts with '公開型GIS' through '掲載' (Posting).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 チャットボット利用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者アンケート結果（満足度・解決度） 電話・窓口問い合わせ件数 	

事業概要 【行政手続きの簡素化(書かない・迷わない窓口)】

実施地域	大阪府河南町	事業費	140,630千円
実施主体	大阪府河南町	人口	15,008人
事業概要	<p>オンライン上で行政手続きを可能にするシステムを構築します。役場内に業務システムに連携した受付システム（窓口DXSaaSを活用）を導入し、受付窓口でのやり取りを簡易化します。これらの多様で分かりやすい行政手続きの仕組みを構築することで、多様なライフスタイルの住民に対し行政サービスを利用しやすい環境を提供します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットから各種申請（一部マイナンバーカードを活用）を実現します。 <p>【スマート窓口の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受付システムでマイナンバーカードをかざすことで、個人情報の入力短縮化を実現します。 受付システムで相談内容から、制度がわからなくとも必要な手続きを選定し、ワンストップで手続きを完了します。 <p>【出張窓口サービスの実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身体的、精神的不自由を感じている住民等や地域での対応が必要なサービスに対し、訪問型の出張サービスを実現します。 災害時に役場以外の場所で各種の行政サービスを柔軟に実施することができます。 	<p>The diagrams illustrate the system's implementation in three scenarios:</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン申請の実現 (Online Application Implementation): Shows a resident using a smartphone to apply via the Internet. The process involves a 'Handbook Page' (手続きページ) and a 'My Page' (マイページ) where login is required for use. It connects to existing and new business systems (業務システム) via automatic data transfer (一部自動連携). スマート窓口の実現 (Smart Window Implementation): Shows a resident at a counter using a QR code and a My Number card. The 'Reception System' (受付システム) interacts with the business systems via data transfer (データ連携) and automatic transfer (一部自動連携). A 'Combined Window' (総合窓口) is used for service, with arrival notifications (来庁通知) sent to the resident. 出張窓口サービスの実現 (Mobile Window Service Implementation): Shows a mobile service unit (mobile or mobile window) providing services. It connects to the business systems via data transfer and automatic transfer. Service notifications (申込通知) and advance confirmation preparation (事前確認準備) are handled through the business systems. 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① スマート窓口利用者数 ② オンライン申請利用数 ② 出張窓口サービス実施数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① スマート窓口(窓口DXSaaS)に対する満足度 ② オンライン申請に対する満足度 ③ 出張窓口サービスに対する満足度 	

事業概要 【マイナンバーカード利活用】

実施地域	大阪府河南町	事業費	17,048千円
実施主体	大阪府河南町	人口	15,008人
事業概要	<p>マイナンバーカードの普及促進、図書館利用時の利便性向上を実現するため、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できる仕組みを構築します。さらにマイナンバーカードを他の公共施設の利用カードや民間施設の利用カードとして利用可能にする横展開を図ります。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカードへの図書館カード機能の搭載】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード(又はスマートフォン)に図書館カードの機能を持たせ、住民が持つ行政に係る証明書を統合します。 	<p>The diagram illustrates the system architecture for My Number Card integration. It shows a 'My Number Card' (マイナンバーカード) interacting with a 'My Number Card AP Installation Terminal' (マイナンバーカードAPインストール端末) via 'Bring' (持参) and 'Write' (書き込み) processes. The terminal is connected to 'LGWAN' and 'Microsoft 365'. Data is shared and received during 'New Issuance' (新規発行時) to the 'Henan Town ID Database' (河南町IDデータベース). The database manages ID information and links existing IDs, with a note that it will support multiple IDs in the future. The 'Library System' (図書館システム) also interacts with the database, providing 'ID Provision' (ID提供) and 'Reference' (参照) services to the 'My Number Card' via 'Bring' (持参) and 'Service Provision' (サービス提供) processes. A legend indicates 'New Introduction/Change Location' (新規導入・変更箇所). A box at the bottom describes 'Type C' (共通カードAP) data storage method, which is 33 bytes in total and includes user ID, name, and address information.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用可能な図書館数 ②マイナンバーカード利用サービス数 ③他市町村への南河内郡ID連携数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの交付率 ②マイナンバーカード利用満足度 ③図書館の利用者数 	